

Ⅱ 事業報告

1. 地域連携部門

令和３年度センター部門報告

1 部 門 名	地域連携部門
2 部 門 職 員 部 門 長 大館 真晴 副部門長 木添 茂子 部 員 高本 佳代子	
3 実 施 期 間	令和３年４月１日～令和４年３月３１日
4 部門の概要	<p>県民の保健・医療・福祉に資するため、地域の医療関係者や住民組織、及び産官学等との連携を図り地域貢献等事業を実施する。また、先の事業等を推進・発展させるための研究を実施する。よって、当該部門の事業は「地域貢献・研究推進」と「産官学連携」とに大別され、「産官学連携」は大学等連携・自治体等連携・企業等連携とに分けられる。</p>
5 実施報告	<p>令和３年における地域連携部門の活動としては下記のものがあげられる。以下、内容別に概要を示す。</p> <p>I「地域貢献・研究推進」に関わるもの</p> <p>地域貢献・研究推進にかかわる事業は、下記の６事業が自治体等と連携しつつ行なわれた。以下、各事業の事業名・研究代表者名（事業代表者名）・実施概要を示す。事業の詳細については各事業の事業報告を参照されたい。</p> <p>■宮崎市と連携した事業</p> <p>1) 事業名 : 地域高齢者のフレイル改善と予防に関するモデルプランの提案 代表者 : 串間敦郎（教授：文化と看護） 実施内容： <ul style="list-style-type: none"> ・過去の参加者にアンケートを渡せる方へアンケートの回答を依頼したものを整理し、フレイルの該当等の確認を行った。 ・自宅用の体操プログラムを作成した。またインターネット利用の運動支援ソフトを作成し利用可能なようにテスト運用を終えた。 ・宮崎市の健康運動教室や自宅を訪問しての体力測定時に評価できる、「高齢者用体力診断ソフト（ブラッシュアップ版）」を作成した。 </p> <p>2) 事業名 : 要支援・要介護者のための介護予防運動プログラム作成事業 代表者 : 高橋秀治（講師：公衆衛生看護学） 実施内容 : <ul style="list-style-type: none"> ・要支援、要介護者へ適用困難な状況把握 ・要支援、要介護者に適用するための新たな運動プログラムの開発 ・改訂運動プログラムの有用性を検証 ・普及活動を円滑に行うためのツール作り </p>

3) 事業名 : 更年期女性への健康支援事業 ～更年期を幸年期にするプロジェクト～

※宮崎市本郷地区との連携

代表者 : 大野理恵 (助教: 母性看護学)

実施内容 :

- ・更年期健康支援プログラムの開発
- ・宮崎県内の更年期女性の実態把握のための基礎調査
- ・健康支援プログラムの検討

■日之影町と連携した事業

4) 事業名 : 中山間地域自治体のケーブルテレビ放送を活用した健康づくり評価事業

代表者 : 高橋秀治 (講師: 公衆衛生看護学)

実施内容 :

- ・ケーブルテレビ放送等の映像教材を用いた保健活動の実践と有効性の検証、および事業成果の普及
- ・ケーブルテレビ放送を活用した健康づくり活動の評価

■大学等と連携した事業

5) 事業名 : 高等教育機関の在校生における性と生殖に関する支援事業

※フィオーレ古賀看護専門学校・宮崎学園短期大学・宮崎大学との連携

代表者 : 壹岐さより (本学准教授: 母性看護学)

実施内容 :

- ・性と生殖に関する講座内容の検討
- ・性と生殖に関する講座の実施
- ・ピアサポーター育成のための準備講座
- ・学会発表

■団体等と連携した事業

6) 事業名 : 認知症ヘルスプログラムの開発 ～医療・福祉の新しい地域包括ケアに向けて～

※市民団体オレンジの華との連携

代表者 : 田中美智子 (教授: 看護人間学Ⅰ)

実施内容 :

- ・認知症に対する正しい知識の普及
- ・包括支援センターからの役立つ情報の提供
- ・生活習慣と関連した予防ケアプログラムの結果

Ⅱ「産官学連携」に関わるもの

産学官連携にかかわる事業は、下記のものが行われた。以下、実施概要を示す。事業の詳細については各事業の事業報告を参照されたい。

■県と連携した事業

事業名 : 措置入院者の退院後支援力育成事業

代表者 : 川村道子 (教授: 精神看護学)

実施内容 :

- ・措置入院者の退院後支援における課題抽出
- ・措置入院者への退院深淵力育成のための研修会
- ・措置入院者の退院後支援マニュアル (宮崎県版) の提示

■高等教育コンソーシアム宮崎

令和3年度における本学のコンソーシアム専門部会は、下記の高等教育コンソーシアム宮崎 (以下、コンソーシアム宮崎) の事業を協力実施した。

【授業充実事業】授業のネット配信事業や単位互換事業への協力。コーディネート科目事業への協力。

【教育力・研究力向上事業】合同FD事業、公募型卒業研究テーマへの協力。

【学生交流事業】令和2年度の学生インターゼミナール事業への協力。

【その他】コンソーシアム宮崎企画運営委員会への参加協力

■教育機関との連携

宮崎県立宮崎南高等学校が文部科学省より指定を受けた、地域との協働による高等学校教育改革推進事業(地域魅力型)・「産学官連携による人の地域循環教育プログラムの研究開発」(2019年度～2021年度)について、講師派遣および研究指導等の活動協力を行った。活動協力を行った教員は以下のとおりである。

栗原 保子 (教授:体験統合科目Ⅱ)

勝野 絵梨奈(講師:体験統合科目Ⅱ)

■包括協定

2019年度に高原町と包括協定を締結した。その後、新たに協定を締結した実績はないが、協定締結については、大学事務局と情報を共有しながら取り組んでいく方針である。

■市町村との連携による出前講座

教員の研究教育活動及び社会活動の成果を「出張！ひむかアカデミア」として冊子にまとめ、県内市町村、各種団体等に配付している。そのうち依頼のあった教員について出前講座を開催している。令和3年度は4件の依頼があり3件実施(1件はコロナ禍により中止)した。県内の市町村にさらなる周知を図るため、広報活動を行った。

6 評価

【評価】

「地域貢献・研究推進」「産学官連携」の各事業について、それぞれの目的に沿った成果があげられている。「市町村との連携による出前講座」については、コロナ禍でありながら3件の講座が開催できた。このことはコロナ禍終息後を見据えたとき評価できる要素といえる。

【改善点】

「地域貢献・研究推進」について、自治体との連携先が宮崎市と日之影町とに限られている。令和4年度においては、他の自治体との連携も新たに模索する必要がある。この課題については、自治体や各種団体との包括協定の締結についてもあてはまるものである。

1-1)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	高橋 秀治	
2 事業名等	中山間地域自治体のケーブルテレビ放送を活用した健康づくり評価事業	
3 事業組織	宮崎県立看護大学：高橋秀治、岡崎実子、松本憲子、中村千穂子、小野美奈子、中尾裕之、串間敦郎 日之影町保健センター：伊山真由美、前田純子、古江美樹、押方秀樹、伊藤可南子	
4 事業実施期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで	
5 事業の目的	<p>【事業の進捗状況・成果】</p> <p>平成30年度までの事業成果として町民全体及び特定集団への質問紙調査を実施した結果、高血圧症や糖尿病などの健康課題があることがわかっており、塩分や飲酒量の過多や野菜摂取量の不足、ストレスの蓄積、運動時間の確保とその環境整備などの生活習慣改善支援の必要性が明らかとなった。これらを踏まえて、平成30、31年度には高血圧予防に関する生活習慣改善方法をわかりやすく説明する動画を作成した。作成した動画は、平成30年10月から日之影町ケーブルテレビチャンネルで24時間繰り返し放送されている。また、動画を収録したDVDも作成し、町保健事業参加住民等へ視聴してもらうことで高血圧予防意識を高めるきっかけづくりとなった。視聴した住民からは「血圧のしくみから、病気に至る経過がわかりやすかった。」「味付けを見直そうと思う。」といった意見も聞かれ、動画の健康増進効果を確認できている。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業では本学学生とともに中山間地域の特性を踏まえて映像教材を開発・放送し、ケーブルテレビ放送を活用して住民に配信したその効果・成果を評価すること。また、その活動で用いた映像等を県内中山間地域の他市町村に配布し、保健活動の一助としてもらうことを目的とする。</p>	
	担当	役割
研究代表者	宮崎県立看護大学 高橋秀治	全体調整、調査実施、分析、映像教材の評価
共同研究者	宮崎県立看護大学 岡崎実子, 松本憲子, 中村千穂子, 小野美奈子, 中尾裕之, 串間敦郎	健康調査の実施、調査結果の分析 映像教材の評価
	日之影町保健センター 伊山真由美, 前田純子, 古江美樹 押方秀樹, 伊藤可南子	体力測定の実施 ケーブルテレビ放送での配信に係る調整 視聴した住民へのインタビュー調査実施、評価
6 事業実施報告	<p>○ケーブルテレビ放送等の映像教材を用いた保健活動の実践と有効性の検証、および事業成果の普及</p> <p>町ケーブルテレビ放送チャンネルにて前年度に開発した神楽エクササイズ映像の放送を令和3年6月から開始した。放送期間中、視聴を促す広報活動（広報誌等）も並行して行った。また、神楽エクササイズの放送開始に合わせて、ケーブルテレビ放送等を活用した神楽エクササイズの有効性を評価するため、住民に協力を得て体力測定を4回（6月、7月、9月、12月）実施した。</p> <p>そして、これまでの事業展開プロセス、開発した映像教材や資料等をまとめて報告書を作成した。報告書は、ケーブルテレビ放送を活用した健康づくり等を進める上での参考としてもらうため県内中山間地域市町村等に配布した。</p>	

○ケーブルテレビ放送を活用した健康づくり活動の評価

また、ケーブルテレビ放送を活用した健康づくり事業による住民の健康への効果評価を行うために、全住民のうち年齢・性別を考慮して層化無作為抽出した約 1,000 人を対象として、高血圧に関する知識や食事や運動等に関する生活習慣の状況や精神的健康状態などに関する質問紙調査を令和 4 年 1 月に実施した。

7 事業の評価

新型コロナウイルス感染症の流行下であったため、協力者を集めることが難しく、予定していた実施計画の変更を余儀なくされ、参加人数も想定よりも少なくなってしまった。しかし、住民を対象とした体力測定会は感染予防対策を徹底して、円滑に実施できるように研究組織で検討を重ねて実施した。参加した方からは、「神楽エクササイズを継続することで体力の向上等が実感できた」との声があり、神楽エクササイズの効果を確認できた。住民全体の健康づくり効果について、今回実施した健康調査結果に基づいて研究組織で分析を行い、今後の町の健康づくりの方策について引き続き検討を行っていきたいと考える。

1-2)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	中角 吉伸
2 事業名等	要支援・要介護者のための介護予防運動プログラム作成事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学：中角吉伸、串間敦郎、重久加代子、原村幸代、武田あゆみ 宮崎市福祉部介護保険課：井上美佐（理学療法士）、戸越真由美（保健師） 宮崎市いきがい運動指導員 リハビリ特化型デイサービスセンター TM リハサービス：田村寛（施設長兼理学療法士）
4 事業実施期間	平成30年4月1日から令和4年3月31日まで (対象年度 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
5 事業の目的	<p>これまで、宮崎市と連携して健康高齢者を対象とした健康運動教室を実施する「いきがい運動指導員」の養成や、高齢者福祉事業所の職員を対象とした専門研修会を実施してきた。その中で、要支援・要介護状態にある対象への運動プログラムの実施困難な状況が明らかとなった。</p> <p>そこで、健康高齢者の予防に留まらず、要介護高齢者においても個々に応じた運動プログラムが適切に行えるための新たな運動プログラムの開発と、安全に行えるための教材作りが必要と考えた。そのために、先ず初年度に現状を把握するための情報収集と分析を行って要介護状態の利用者へ運動プログラムを行う際にどこに問題が生じるのかを明らかにして、分析結果を基に新たな運動プログラム案を作成する。次年度で、実際に効果が認められるかの検証を行い運動プログラムの有用性を検証する。最終年度で、検証結果を基に必要時には運動プログラムに修正を加え、専門職以外でも安全に効果的に行うためのポイントを明確にしながら教材化することを目的とする。</p>
6 事業実施報告	<p>1) 要支援・要介護者へ適用困難な状況把握</p> <p>令和2年度に実施したアンケート調査を分析して、宮崎県立看護大学看護研究・研修センター事業年報に投稿した（令和3年7月発行）。</p> <p>2) 要支援・要介護者に適用するための新たな運動プログラムの開発</p> <p>アンケート調査の結果より、運動指導者のニーズが高い「転倒予防」「尿失禁予防」「認知症予防」の運動プログラムの改訂に着手した。それぞれの運動を、要支援・要介護状態に至る経緯を考慮して「上下肢の麻痺」「骨折や膝・股関節疾患」「認知機能低下」の3つを想定して「宮崎いきいき健幸体操」の改訂を行った。また、運動機能の程度別に運動プログラムが実施しやすいように、「健康高齢者」「要支援1・2」「要介護1・2」「要介護3～5」の4つに大きく分けて、研究協力の得られた理学療法士と協議しながら運動実施のポイントや注意点を吟味して暫定版の「要支援・要介護者のための運動プログラム」を作成した。</p> <p>3) 改訂運動プログラムの有用性を検証</p> <p>当初計画では、9月から一定期間改訂運動プログラムを実施して有用性を検証する予定であった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大が影響して、施設や施設利用者から研究協力の同意を得るのに時間を要し、実施開始が1月にずれ込んだ。第4・5波時の協力施設での状況を踏まえて第6波が来ても実施が可能と判断していたが、オミクロン株の流行で施設職員の自宅待機者が増え、事業所の通常業務を維持するのが精一杯で研究協力が得られない状況となり、有用性の検証は実施できなかった。</p> <p>4) 普及活動を円滑に行うためのツール作り</p> <p>当初の計画では、暫定版の「要支援・要介護者のための運動プログラム」を活用してもらい、その有用性の検証や実施者の感想等を踏まえて再検討して必要な修正を加え、冊子化する予定としていた。しかし、有用性の検証が実施できなかったため、3月で実施できる範囲で暫定版</p>

を使用してもらい、施設利用者や共同研究者である理学療法士の専門的な意見を加味して暫定版ではあるが冊子化とDVD化を行った。

7 事業の評価

1年の事業延長を承認していただき、コロナ禍でも実施可能な検証を模索しながら進めたが、結局期待される成果を上げることができなかった。研究協力が得られたことや、ワクチン接種により第4・5波時でも検証の実施者を施設職員に依頼すれば検証が可能と見誤り、状況の想定や備えが不十分であった。今後、感染状況が落ち着いた時期を逃さずに効果検証を行い、暫定版に追加・修正を行って、普及活動に効果的に使用できる冊子・DVDを作成する。

1-3)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	壹岐 さより
2 事業名等	高等教育機関の在校生における性と生殖に関する支援事業
3 事業組織	<p>統括：壹岐 さより（宮崎県立看護大学 講師）</p> <p>【宮崎県立看護大学】 松本 憲子（准教授）</p> <p>【フィオーレ古賀看護専門学校】 片木 めぐみ（専任教員・不妊カウンセラー）</p> <p>【宮崎学園短期大学】 恵利 有子（養護教諭）</p> <p>【宮崎大学 教育学部】 篠原 久枝（教授）</p>
4 事業実施期間	<p>令和2年4月1日から令和5年3月31日まで</p> <p>(対象年度 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)</p>
5 事業の目的	<p>妊孕性の知識に関する国際比較研究において、日本の知識レベルが非常に低いことが指摘されている。この原因の一つにこれまでの性教育は、望まない妊娠や性感染症を避けることに重きが置かれ、生殖に関する教育が不足しているということがあげられる。</p> <p>さらに正しい知識を増やしつつ、世代を超えた他者との関りや同世代からのピアプレッシャーを感じることで自己の将来について考えるきっかけとなると考えられる。</p> <p>本研究は、高等教育機関の在学学生が、生殖に関する基礎知識を持ち、自己の将来を見据えた健康的な生活ができるような支援を行うとともに、支援のあり方についても研究的に明らかにすることを目的とする。</p>
6 事業実施報告	<p>【令和3年度】</p> <p>1) 性と生殖に関する講座内容の検討</p> <p>実態調査より性と生殖に関する知識を修得していくためには、自己のライフプランを描くことが必要であることが示唆された。そのためピアサポーターの準備講座の中にライフプランを描くための講座を含む4回の講座を計画した。</p> <p>2) 性と生殖に関する講座の実施</p> <p>1) に基づき講座を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大により実施が制限され、2回の講座のみ開催した。</p> <p>8月1日（フィオーレ古賀看護専門学校）、8日（宮崎県立看護大学）：ライフプランに関連する講座（対面） 参加者：合計34名</p> <p>3月28日：生殖医療の現状とライフプラン（オンライン） 講師：西岡有可（不妊症看護認定看護師）戸田さやか（臨床心理士） 参加者：31名</p> <p>3) ピアサポーター育成のための準備講座</p> <p>ピアサポーター希望者を募ったところ本学より31名、フィオーレ古賀看護学校より3名の希望があり、2)の講座に参加している。</p> <p>4) 学会発表</p> <p>保育系高等教育機関に所属する学生の妊孕性知識とライフイベントイメージの関係の実態調査結果について日本助産診断実践学会誌に投稿中である。</p>

【令和4年度】

1) ピアサポーターの育成

性と生殖に関する講座を通してピアサポーターを育成する
(ピアサポーターとしての勉強会、産婦人科医による研修会)

2) ピアサポーターを活用した性と生殖の講座を開催する

(大学祭や文化祭におけるピアサポーターの出前講座)

【学会発表】

性と生殖に関する知識の実態調査結果について思春期学会で発表を行う。

7 事業の評価

コロナ禍のため企画した講座の実施が困難となりピアサポーターの育成がやや遅れている。
次年度は、再度講座を企画しピアサポーターの育成を早急に進めていくことが課題である。

1-4)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	串間 敦郎
2 事業名等	地域高齢者のフレイル改善と予防に関するモデルプランの提案
3 事業組織	宮崎県立看護大学：串間敦郎、中角吉伸、原村幸代、中村千穂子、藏元恵理子、中尾裕之 宮崎市福祉部介護保険課：井上美佐主幹、戸越真由美主任主事 宮崎市いきがい運動指導員会
4 事業実施期間	令和2年4月1日から令和5年3月31日まで (対象年度 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
5 事業の目的	<p>【背景】今後本県の後期高齢者人口は大きく増えると予想されている。高齢者の多くの場合、フレイル（虚弱）の状態を経て、徐々に要介護状態に陥ると考えられる。フレイルの状態、適切な支援を行えば健常な状態に戻るが、これまでと同様の生活を継続していくと介護が必要な状態へ移行していく。一端介護が必要な状態に陥るとそこからの回復は困難である。そのためフレイル（プレフレイル含む）の高齢者をいち早く見つけ、適切な支援を行うことで、高齢者の健康寿命の延伸につなげていくことは効果的であると考えられる。</p> <p>【目的】2009年度から2011年度にかけて、宮崎市長寿支援課（現介護保険課）と共同で本学のプロジェクトとして、宮崎市内約130カ所の運動教室で実施する、介護予防運動「いきいき健幸体操」を作成した。その際、効果を検証するために、モデル地区となった宮崎市内の6カ所の運動教室において体力測定を実施した。また市内の全運動教室でも簡易の体力測定を実施しており、現在も年4回実施している。当初の測定から10年が経過し、当時の参加者は少なくなってきたと考えられるが、参加している参加者も相当数いると推測される。</p> <p>そこで10年前（2010年）の参加者に対し再度測定を行い、10年間の体力測定値や筋量の変化と生活習慣、日常生活動作能力や介護予防チェックとの関係について検証することで、フレイルや要介護に移行すると予想される体力について、測定値を使つてのカットオフ値の予測がある程度可能となり、身体の機能の維持に必要な具体的な目標値も設定できる。そして、身体の機能維持の目標に向けて介護予防運動を実施し、支援が必要な高齢者に個別の支援を行う事は、高齢者の健康寿命の延伸に貢献できると考える。また「いきいき健幸体操」作成事業を始めて10年が経過したことから宮崎市内の運動教室の効果検証とその支援も必要だと考えられる。そこで、令和3年度は次のようなことを事業として進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 10年前（2010年）からの参加者について、再度体力測定を行い、過去と現在の身体の機能や体組成の状況を比較し生活習慣や、各チェックリストにより評価を行う。 2) 10年前（2010年）からの参加者と現在の運動教室参加者に対し、スクリーニングすることで、支援が必要なフレイルやその予備群に該当する高齢者を抽出し、各自に必要な支援を行う。 3) 宮崎市内の健康運動教室で体力測定の結果からその教室の効果を検証し、今後必要な支援を行う。 4) 実施したフレイル該当者と予備群への支援についてモデルプランとしてまとめ、県内各市町村への普及を図る。
6 事業実施報告	<p>当初の予定では、次の2点を実施する予定であった。</p> <p>①連絡が取れ支援を承認した方への自宅へ訪問し、体力測定とアンケート調査を実施する。</p> <p>②過去にモデル地区となった6地区において体力測定とアンケート調査を実施し、スクリーニングして、自宅での運動支援をする。</p>

宮崎市主催の運動指導員の説明会の際に協力できる運動指導員への説明と募集を行ったところ 15 名の方に協力いただけることになった。そこで、住民に対しての支援等を進めていく段階で、感染が拡大していき自宅訪問も困難になり、今年度中の支援を断念した。

以下が 2021 年度に実施した事業である。

- 1) 過去の参加者にアンケートを渡せる方へアンケートの回答を依頼したものを整理し、フレイルの該当等の確認を行った。阿波岐ヶ原は 2020 年度中に訪問できなかったために 4 月に訪問して依頼した。
- 2) 自宅用の体操プログラムを作成した。またインターネット利用の運動支援ソフトを作成し利用可能なようにテスト運用を終えた。
- 3) 宮崎市の健康運動教室や自宅を訪問しての体力測定時に評価できる、「高齢者用体力診断ソフト（ブラッシュアップ版）」を作成した。来年度に向けて更に使いやすいようにブラッシュアップしていく予定である。

7 事業の評価

新型コロナウイルス感染等、事業の開始や計画変更が余儀なくされ、アンケート回答依頼者の集約を 5 月までに終えたが、その後の新型コロナの随時拡大による自宅への訪問自粛や運動教室の中止が重なり、対象者への研究活動が進まなかった。宮崎市介護保健課へ次年度の運動教室の実施について確認し、測定等の準備を進めていく。

1-5)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	田中 美智子	
2 事業名等	認知症ヘルスケアプログラムの開発 ～医療・福祉の新しい地域包括ケアに向けて～	
3 事業組織	宮崎県立看護大学 田中 美智子 林(蔵元) 恵理子 市民団体 オレンジの華 黒木 祐子 吉野 真澄	
4 事業実施期間	令和3年4月1日から令和5年3月31日まで (対象年度 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	
5 事業の目的	<p>目的：地域住民の認知症に対する啓発、生活習慣と関連した予防法の普及に努める。参加者が、認知症予防の実現を目指した自己の生活習慣改善のケアプランを創出することを目的とする。</p> <p>実施内容</p> <p>① 認知症に対する正しい知識の普及</p> <p>② 地域包括支援センターからの役立つ情報の提供</p> <p>③ 生活習慣と関連した予防ケアプログラムの実施</p> <p>自己の生活習慣改善目標を設定実施評価する。</p>	
<p>認知症予防の健康シリーズ開催のリーフレット、チラシを7月までに作成し広報を実施した。綾町全世帯にチラシ配布を回覧板で行い、地域包括支援センターを受付窓口とした。</p> <p>令和3年9月5日より開催日程が新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置(まん延防止等重点措置)により延期となる。9月22日綾町包括支援センターより参加者へ健康シリーズ開催日程を文書で連絡した。令和3年10月3日より綾町公民館少年文化ホールにて綾町・綾地区地域包括支援センターの協力のもと以下の活動を実施。1月の面談は、まん延防止等重点措置の為に延期し、2月に感染対策を行い、短時間の面談を実施した。面談は予定された2回を1回とした。</p> <p>参加者は合計 108名+学生7名の参加を得た。</p>		
日程	内容	参加者
10/3 (日) 1回	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の理解と予防 けいめい記念病院副院長認知症専門医 岡原一徳 どうしよう？と悩んだ時の相談窓口 綾地区地域包括支援センター 中野美香 好きなことをするための食事 パート2 南九州大学 准教授 長友多恵子 	14名
10/8 (日) 2回	<ul style="list-style-type: none"> 健康な生活は良い睡眠から 看護大学教授 田中美智子 運動で未来の体づくり・運動プログラムの説明 保健師 JSP0 公認スポーツ指導員 黒木祐子 	12名
<p>運動プログラム 1回/週 (金) 3回～10回</p> <p>運動プログラムに入る前に、運動によるリスクが高い参加者の既往症把握を行った。コロナ禍にて2m以上の間隔を確保した座席配置を準備した。参加者は希望する場所に着座し座席配置の確認ができるよう参加者に協力を得た。運動終了後は、リラクゼーションにより運動前の状態に戻し安全を確認した。</p>		

10/15 (金) 3回	計測 体温・脈拍・血圧・身長・体重・腹囲・握力 大腿周囲径・下腿周囲径・椅子からの立ち上がりテスト・3分間歩行 ・POMS 記載 参加者の運動リスクを把握するため既往症アンケート	13名 学生3名
10/22 (金) 4回	*行動計画リストを渡し自宅に持ち帰り、生活習慣改善する自分の目標を設定する。 *行動計画実施表で記録するように伝える。 *運動プログラム内容 1. ヨーガによる準備体操 2. 胸式・腹式呼吸 3. 上肢運動にて呼吸筋を緩める。 4. 下肢筋トレ＋有酸素運動 5. 調息 6. リラクゼーション 7. 瞑想 8. イメージトレーニング	10名
10/29 (金) 5回	*生活習慣改善目標を積極的に設定ができていた。 *生活習慣改善目標に合わせて実施した話が話題となった。 運動プログラム実施	11名 学生3名
11/5 (金) 6回	*食・睡眠・運動生活改善目標に合わせた記録用紙を3種類準備した。 全員が用紙を持ち帰った。関心の高さがうかがえる。 *運動プログラム実施	11名
11/12 (金) 7回	*不眠相談：前立腺肥大の為頻尿で不眠、 認知症介護で不眠など 高齢者難聴者を前方へ座席移動、補助指導を行う。運動指導者の指導速度を落とし伝える工夫をした。 ハーフスクワット・片足立ち by deep breathing	9名
11/19 (金) 8回	*運動の相談：癌の放射線治療で首肩の可動域制限がある。医師より運動を勧められるがわからない。右肩関節炎でリハビリ中、医師より運動進められるがわからない。 *運動プログラム実施	9名
11/26 (金) 9回	*高齢者の歩行の特徴を説明 *運動プログラムの実施	8名
12/3 (金) 10回	計測 体温・脈拍・血圧・身長・体重・腹囲・大腿周囲径・下腿周囲径・椅子からの立ち上がりテスト・3分間歩行 POMS 実施 *圧迫骨折既往の運動の内容の見直しができた。老老介護者に包括より夜間用おむつの試供品提供ができた。運動して手が上がるようになった。激しい運動ではないので参加しやすい。楽しみだ。 実施記録を毎日記録した参加者がおられた。	6名 学生1名
2/18 (金) 11回	面談にて結果報告 中野・田中・黒木 運動プログラム実施グループ（面談以外の参加者） 担当 折田和子	5名
面談＋運動プログラム 1回/月 11回 運動実施前後の計測値を面談資料とした。計測値より個人へのアドバイスをを行う。面談は、マスクを着用とし説明者はフェイスガードを使用し面談者の横に着座し 15分ほどの面談実施。面談以外の参加者は運動実施。		
結果 ① 認知症に対する正しい知識の普及 認知症予防に向けての必要な基本的な知識の提供ができた。 認知症と生活習慣との関連が理解でき生活習慣の関心が高まった。 ② 地域包括支援センターからの役立つ情報の提供		

包括支援センターより気軽に参加できる集いの場所の紹介がなされた。多くの参加者が認知症予防をしたいと思っていた。その理由として「子供に迷惑をかけたくない」「将来が不安になる」であった。

③ 生活習慣と関連した予防ケアプログラムの結果

認知症と生活習慣との関連が理解でき、自己の生活習慣を変えたい意識づけができた。自ら認知症予防の実現を目指したケアプランを立案し実践した。行動変容は記録にて自分で確認し面談で自己評価ができた。

食事：参加者の関心度が高く、食習慣を変えたいと答えた人が（12人/14人）多かった。その理由として「生活習慣病や認知症になりにくい」「健康な生活ができる」と答えていた。食生活と生活習慣病との関連を熟知されていた。参加者が自己の食生活習慣を積極的に見直す機会となった。

睡眠・運動：参加者は、後期高齢者が多く独居や老老介護中の方が多かった。睡眠は「介護で十分な睡眠時間が取れない」「運動はしたいが体に痛みがあるので何をしてよいかわからない」などの個別の問題を抱えている参加者が多かった。しかしながら、睡眠・運動の重要性は認識しているため理想と現実の狭間で、自分の体に不安を持ちながら、何とか健康になりたいと参加されていた。痛みが生じて、可動域制限のある高齢者への運動には、呼吸筋を緩め深い呼吸へと変化させ酸素を脳へ取り入れることを試みた。同時に計測で下肢筋肉、筋力の衰えの把握ができたため深い呼吸を伴いながらスクワット、片足立ちなどの筋トレを実施した。参加者の中には睡眠不足と老老介護の問題は深刻で、介護者は特に夜間の排尿のケアは慢性疲労が継続していた。睡眠の工夫として毎日昼寝の時間を取り疲労を改善するなどの具体的提案ができた。高齢介護者は今後も増加傾向となることを考えれば、地域包括支援センターと協働で高齢介護者へも認知症予防、健康づくりが実践できるように参加を促していきたい。参加者が自宅でも運動プログラムが実施できるようにDVDを作成した。

面談：15分程度の個人面談とした。データーの結果から面談者へ効果的に予防実践が継続できるよう支援した。

宮崎市においても3月に2回の研修会開催を企画（本郷地区へのポスター配布、講師の依頼など）したが、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置や大学での感染予防対策の観点から、実施ができず、次年度、5月に延期とした。

7 事業の評価

評価

○事業目的に沿った認知症予防事業の成果を上げている。

- ① 認知症と生活習慣とのつながりが理解できたことで自己の生活習慣を意識的に改善する行動ができた。
- ② 地域包括支援センターと協働で参加者の健康にかかわる支援ができ、参加者の介護にかかわるサービスや役立つ情報の提供が小さな安心につながった。
- ③ 継続した実践プログラムの教育実践は成果を上げた。

改善点

- ① 食事・睡眠・運動の認知症予防実践を継続できる内容に発展する。
- ② 地域包括支援センターと協働で高齢介護者の認知症予防、健康づくり、小さな安心作りの場にむけて活かしていく。

本プログラムの効果を検討し、自宅での認知症予防実践能力を高める支援が必要である。

1-6)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	大野 理恵
2 事業名等	更年期女性への健康支援事業 ～更年期を幸年期にするプロジェクト～
3 事業組織	統括：大野 理恵（宮崎県立看護大学 助教） 担当者：【宮崎県立看護大】 長鶴 美佐子（教授）、壹岐 さより（講師）、長友 舞（助手）
4 事業実施期間	令和3年4月1日から令和6年3月31日まで (対象年度 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
5 事業の目的	<p>更年期は閉経前後の約10年間をさし、この時期の女性は更年期症状といわれる心身両面の不調を経験し苦慮している。この更年期症状は、その受け止め方や日常生活との関係が深く関与しているといわれているが、この症状を理解し日常生活調整の視点からセルフケアする人々は少なく、「更年期だから」と我慢し、民間医療や医学的介入に頼っている現状がある。</p> <p>本事業では、このような現状を受け、更年期女性が自らの心身の変化への理解を深め、セルフケア能力を高めて自分らしく過ごすことができるよう、日常生活調整を柱とした健康支援について研究的に取り組み、その開発・普及を目指す。また、本事業では「プレ更年期」のあり様が、更年期のあり様にも影響を及ぼすと考え、プレ更年期女性への支援も対象にして取り組むものとする。</p>
6 事業実施報告	<p>1) 更年期健康支援プログラムの開発（令和3年4月～令和4年3月）</p> <p>先行研究をもとに、更年期周辺にある女性の抱える一般的な問題や症状について抽出した。また、更年期講座を実施して、その評価をもとに、より具体的なニーズを捉えることを目的に宮崎市本郷地区の住民を対象にしたプレ更年期公開講座を計画した。</p> <p>11月29日：本郷地区まちづくり推進員会事務局へ講座開講の協力を依頼。 本郷地区自治会連合会の共催、社会福祉協議会の後援についての下承が得られた。</p> <p>12月21日：本郷地区へポスターの配布を依頼した。ポスター配付枚数600枚。</p> <p>当初は2月19日（土）と3月5日（土）に2回の講座を実施予定としていたが、コロナ感染症拡大に伴う蔓延防止対策のため、3月5日、3月26日へと延期した。しかし、コロナ感染症拡大状況が快方に向かわず施設及び利用予定の外部の公民館も使用不可となったため、開催日を3月26日（土）に変更した。さらに、2講座を同日に行えるようプログラムを調整し、実施することができた。また、今回は、参加者の年齢層が40歳代から80歳代と幅広いため、オンライン講座の開催は困難と判断し、対面での講座を実施した。</p> <p>＜講座について＞</p> <p>参加者：参加10名 運営4名 講師2名 (内訳) 40歳代：4名 50歳代：2名 70歳代：2名 80歳代：2名</p> <p>実施日：令和4年3月26日（土） 時間：13：00～15：30（2時間半） 場所：宮崎県立看護大学 中講義室3 講座のテーマ：～今より輝く私に！～「更年期を幸年期へ！」 講座の内容：① 講義「更年期って？」 長鶴美佐子先生</p>

- ② ワークショップ①「マインドフルネスを使ったこころのセルフケア」
ヘンスリー千春先生
- ③ ワークショップ②「更年期 yoga ストレッチ」 田丸喜代子先生
- ④ 井戸端談義
- ⑤ アンケート・終了
- ⑥ 個別相談会

2) 宮崎県内の更年期女性の実態把握のための基礎調査

宮崎県内の県北・県西・県央・県南地区の更年期及びプレ更年期にある女性を対象にして、更年期の捉え方や自覚症状の有無、対処方法の実態等を調査し、県内の女性の知識と予防・対処行動能力の様相について質的量的研究で明らかにするために、現在、文献検討を行い調査計画、調査表作成に向けて準備を進めている。また、今後は、宮崎県下4地区の一般企業や団体への研究協力依頼を行う予定である。アンケートに関しては倫理審査終了後開始予定とするため現在準備中である。

3) 健康支援プログラムの検討

宮崎県内の更年期を迎える女性を対象とした、更年期の理解と具体的な日常生活調整方法について、心と体、生活面での工夫を中心に健康支援プログラムを外部講師の講話を受けた上で8～9月に検討する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大のため、協力を得る予定の保健師の参加が得られる状況ではないと判断し、講話受講は延期した。

したがって、3月26日の講座受講前後のアンケート調査結果を参考にして、健康支援に必要なと思われる内容を検討しながら講座を行い、今後はさらに具体的な内容について検証、検討を重ねる予定である。

7 事業の評価

2回の講座を予定していたが、実際は、1日で2回分の講座を実施することとなった。参加者を募る際には地域の自治会の協力で10名程度の参加希望者を募ることができた。また、本事業はプレ更年期にある人も対象としており、今回40歳50歳代の参加者も半数ほどいたことは評価できる。また、講座3週間後の受講者のアンケート結果から、「講座での学びを日常生活に取り入れ以前よりも精神的に楽になった」、「考え方を変えて過ごすことができるようになった」と更年期健康支援講座に参加したことにより更年期の知識やその対策方法についての学びが深まったという感想があった。さらに、次年度も継続してほしいとの意向も示されたため、今後はより広域での調査や公開講座を実施し、前後のアンケート結果から事業の評価を行いたいと考える。

1-7)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	川村道子
2 事業名等	措置入院者の退院後支援力育成事業
3 事業組織	<p>川村道子 (宮崎県立看護大学 精神看護学 教授)</p> <p>池間功一 (宮崎県立看護大学 精神看護学 助手)</p> <p>木添茂子 (宮崎県立看護大学 看護研究・研修センター 専門主幹)</p> <p>岡田奈々夏 (宮崎県福祉保健部障がい福祉課 技師)</p> <p>直野慶子 (宮崎県精神保健福祉センター長)</p> <p>金丸志保 (宮崎県精神保健福祉センター 主任保健師)</p> <p>県内保健所疾病対策担当リーダー及び精神保健担当保健師</p>
4 事業実施期間	令和2年4月1日から令和4年3月31日まで (対象年度 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
5 事業の目的	<p>精神保健福祉法に関する法律 29 条に基づく措置入院は、都道府県知事等による強制的な入院であるが、自傷他害のおそれがないと認められた場合は直ちに措置解除されなければならないとされている。退院後、その人らしく安心して地域で生活していくためには、医療への継続的なつながりを持ちつつ、自立して社会経済活動に参加出来るような包括的な支援が継続的に行われる必要がある。しかし、措置解除後の支援は自治体によって違いが大きく、試行錯誤しながら支援していたという歴史があった。2016 年(平成 28 年)7 月に神奈川県相模原市で発生した障害者施設での殺害事件後、措置入院者へのフォローのあり方が議論され、厚生労働省が 2018 年(平成 30 年)3 月に「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」を示した。本県においても、2018 年(平成 30 年)11 月に福祉保健部障がい福祉課が『措置入院者退院後支援事業実施要綱』を策定し、これに基づき各保健所は措置入院者への退院後支援を行うこととなった。しかし、退院後支援計画を作成して支援にあたる精神保健担当保健師からは、措置入院者に支援の同意を得ることの難しさ、支援計画立案の際に他職種と連携することの困難さ、退院後の医療継続支援の難しさ、を感じているとの声が聞かれている。また、支援の実際について管轄保健所を超えた情報交換を行い、支援の成功例を県の財産として共有したいとの声もある。そこで、このような精神保健担当保健師のニーズに応えるべく事業を企画することとした。事業の目的は、本県の精神保健担当保健師の措置入院者への退院支援力育成のための研修会を開催するとともに、県内で標準化された措置解除後のフォローができる体制整備を行うことである。</p>
6 事業実施報告	<p>1) 令和2年度の実施内容</p> <p>(1) 令和2年6月に「全国における措置入院者の退院後支援上の課題」を文献レビューにて整理した。</p> <p>(2) 令和2年8月に本県各保健所の措置入院者の退院後支援上の課題を紙面調査して整理した。</p> <p>(3) 令和2年11月に本県各保健所の精神保健担当者が対応した措置入院者の退院後支援の事例における支援について対面グループワークにて共有し課題を抽出した。</p> <p>2) 令和3年度の実施内容</p> <p>(1) 措置入院者の退院後支援における課題</p> <p>① 令和2年度に実施した①②③から本県における措置入院者の退院後支援上の課題が11項目抽出された。その結果を踏まえ、令和3年11月に、11項目の支援上の課題に対して、具体的な対応策を提案してもらう内容で紙上調査を行った。9保健所の担当者24名から</p>

の回答を得た。11 の課題に対して担当者から提案された対応策を整理したのちに、対応策の重なりや同じ性質のものを吟味してさらに整理をすすめ、12 の対策に集約された。

②本県がもつ支援上の課題に対応しやすいと判断された福島県等のマニュアルをベースに、12 の対策をフロー図に落とし、県内における支援の在り方、フォロー体制の原案を作成し、措置入院者の退院後支援マニュアル（宮崎県版）を提示した。

③①を第 31 回日本精神保健看護学会で発表予定（2022 年 6 月開催予定）である。

(2) 措置入院者への退院支援力育成のための研修会

課題の対応策 12 項目の中に関係機関との連携の必要性、研修会の開催があげられた。本県の精神保健担当保健師が、地域で措置入院者の退院支援を円滑に進めていくための研修会を新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるために令和 3 年 3 月にオンデマンドで実施した（配信数 45 人）。

講師は、実際に福岡県で実践されている福岡県立大学精神看護学教授 村方多鶴子先生にお願いし、テーマを措置入院者への退院支援としての関係機関との連携のあり方として実施した。

7 事業の評価

当初予定では、①2 か月毎に担当者会を開催 ②先進地視察（予定：埼玉県） ③開発した取り組みの実施・結果を踏まえた成果の把握 ④県内における支援の在り方についてのフォロー体制を提示 ⑤関係機関への周知、の 5 つを計画していたが、①②については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたことから実施できなかった。これを教育講演として置き換えた。コロナ禍で事業実施が計画通りにできなかった部分もあるが、措置入院者の標準退院後支援（宮崎県版）を作成、提示までできたことは事業の目的とするところに到達していると評価した。今後、関係機関への周知を行うことが必要であるが、関係機関へ周知するための会議を各保健所で開催する予定である。

1-8)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	大館 真晴
2 事業名等	コンソーシアム宮崎への支援
3 事業組織	コンソーシアム専門部会
4 事業実施期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
5 事業の目的	コンソーシアム宮崎の各事業への支援をはかり、本学としても広報活動等に活発に利用していく。
6 事業実施報告	<p>令和3年度における本学のコンソーシアム専門部会は、下記の高等教育コンソーシアム宮崎(以下、コンソーシアム宮崎)の事業を協力実施した。</p> <p>【学生交流事業】－学生インターゼミナール事業 【入口と出口充実事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> －中高生への県内大学情報発信 －大学生への就職支援(就活バスツアー) －大学生への就職支援(インターンシップ) <p>【授業充実事業】－授業ネット配信</p> <ul style="list-style-type: none"> －単位互換 －コーディネート科目事業 <p>【教育力・研究力向上事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> －合同FD事業 －公募型卒業研究テーマ <p>【その他】－コンソーシアム宮崎運営委員会</p> <p>【学生交流事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生インターゼミナール事業 <p>令和3年のインターゼミナールについて、本学からの参加者はなかった。</p> <p>【入口と出口充実事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生への県内大学情報発信 <p>コンソーシアム宮崎の依頼にもとづいて情報提供を行い、web上やサテライト・オフィスでの情報発信を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就活バスツアー <p>コロナ禍により開催されず。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生への就職支援 <p>本学学生に対して、就職支援に関する講演会等の情報提供を行ったが看護職志望者の多い本学学生の特性と合わず、本学からの参加者は無かった。</p>

【授業充実事業】

・コーディネート科目

11月1日から12月3日まで、「宮崎の郷土と文化」をテーマとして実施された。開催方法は新型コロナ禍の影響によりWeb上での開催となった。

本学からは6名が履修した。全15回の授業のうち1回を本学が担当した。講師は大館真晴教授で、演題は「国名「日向」の由来ー日本書紀・風土記の物語からー」であった。

・単位互換

本学からは、「宇宙地球科学」（小河准教授）、「宮崎の文化」（大館教授）の2科目を提供した。

【教育力・研究力向上事業】

・合同FD事業

高等教育コンソーシアム宮崎加盟機関の教員の研鑽について情報交換を行い、それらの活動を通じたネットワーク形成について協議を行った。

・公募型卒業研究テーマ事業

令和3年度については、教務委員会で協議を行い、本学のカリキュラムスケジュールとあわないなどの理由で参加を見送ることとなった。

【その他】

・コンソーシアム宮崎運営委員会

コンソーシアム宮崎運営委員会（年間2回）に参加し、コンソーシアム宮崎の企画運営に対して協力を行った。

7 事業の評価

コンソーシアム宮崎の事業に対して、本学は協力可能な事業に関して、積極的に協力している。ただし、就職バスツアー、就職に関する講演会、単位互換、公募型卒業研究テーマ事業に関しては、本学学生の参加が無い。理由は看護職志望者が多いという、本学とのマッチングによると考えられる。来年度はコンソーシアム宮崎運営委員会にて、その点を報告し、善処を求めたい。

2. 看護職等生涯学習部門

令和3年度センター部門報告

1 部 門 名	看護職等生涯学習部門
2 部 門 職 員 部 門 長 川原 瑞代 副部門長 金子 美千代 部 員 木添 茂子	
3 実 施 期 間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
4 部門の概要	<p>本学の人的資源等を活用し、医療や社会の変化に対応するため看護職及び地域住民の生涯にわたる学習ニーズに応える部門である。</p> <p>この部門は、リカレント教育と現任教育で構成する。リカレント教育では、地域の多様な学習ニーズに応え生涯学習の振興に寄与するとともに、本学の研究成果を地域社会に還元するための教育・研修等を行う。</p> <p>現任教育では、看護専門職の資格を持って職業に従事する人々が、看護実践能力を高め、所属組織での役割を果たせるよう教育や研修を行う。</p>
5 実施報告	<p>1) リカレント教育</p> <p>(1) 公開講座開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般住民を対象に本学で開催する公開講座を9月に企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により全講座を中止した。 <p>(2) 出前講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県内市町村及び県内社会福祉協議会に周知・募集した。10月～11月に川南町、新富町、串間市で開催した。 ・2022年度募集より、出前講座名称を「出張！ひむかアカデミア」に改称し、申込み要件や掲載内容を見直し、パンフレットを作成した。また、ホームページで周知した。 <p>2) 現任教育</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大学側の感染対策による事業実施の制限や受講者側の感染対策および業務増大による参加の困難さなどが生じた。実施時期の変更や実施方法を工夫し、可能な限り実施できるよう努めたが、一部事業では中止や縮小となった。</p> <p>(1) 魅力ある大学づくり・人づくり事業(県補助事業)</p> <p>訪問看護師養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任期看護師や看護教員に対する実践型研修を行った。 ・県、看護協会と協働で、県内全訪問看護ステーション訪問看護師を対象に、郵送によるアンケート調査「“訪問看護師が働き続けられる環境づくり”に関する調査研究」を実施した。 <p>(2) 保健師の力育成事業(県委託事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県段階別保健師研修運営委員会を開催し、各研修についての検討を行った。 ・段階別保健師研修(新任保健師研修、フォローアップ研修)の企画・運営支援を行い、講師やコンサルタントを担当した。また、本学では、キャリアアップ研修(集団・個別指導)を企画・運営した。

3) 地域貢献等研究推進事業（地域看護職等連携事業）

「高齢者施設における感染対策の実践型出前研修」「感染管理スキルアップ研修事業（Ⅱ）－リーダー育成及び感染対策チーム活性化支援への取組－」「地域医療における看護の質向上を目指した実践及び研究の協働事業」「精神科病院中堅看護師の新人看護師教育力育成事業」「精神科訪問看護力向上のためのネットワーク構築事業」の5事業を実施した。5事業とも新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、実施時期の変更や実施方法を工夫し、可能な限り実施できるよう努めたが、一部事業では中止や縮小となった。また、昨年度、1年間の事業延長となっていた2事業は、予定通り全事業期間を終了した。

6 評価

1) リカレント教育

「公開講座」は、大学行事等の関係上開催時期が限られ、同時期に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施に至らなかった。定例の講座として地域住民からのニーズが高いため、今後は、開催方法を検討し実施できるように計画していく必要がある。

「出前講座」は、開催できた講座について、依頼者側の満足度は高く期待に応えたものであった。次年度募集に向けた改善により、親しみやすさや利用しやすさが高まることが期待できる。今後は、さらに事業についての周知、広報活動を強化し、多くの県民の利用を促進していく。

2) 現任教育

県庁関係課、保健所、市町、宮崎県看護協会、医療機関、各種関係機関・団体等と連携を図りながら実施することができた。専門職業人の育成には、OJT と Off-JT が相互に機能することが有効であり、現場の教育上の課題を共有し、教員の持つ専門性を活かしながら課題解決に繋がる取組ができた。具体的には、課題把握のための調査の実施、実践型研修や事例検討会の開催、教育プログラムの開発、教材開発、教育支援体制の構築にむけた取組等である。

事業実施においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、事業目的をふまえ、目標の達成に向けオンライン活用など工夫した取組みが行われた。

今後は、引き続き実施方法の工夫を行うとともに、事業成果を明確にし、それぞれの事業・研究成果をひろく社会へ還元できるよう取組む必要がある。

2-1)

1	研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	金子 美千代		
2	事業名等	公開講座開催事業		
3	事業組織 宮崎県立看護大学（金子美千代・壹岐さより・山岡深雪・川原瑞代） 宮崎県立看護大学看護研究・研修センター（木添茂子）			
4	事業実施期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで		
5	事業の目的 1) 公開講座：地域住民に運動と食事に対する正しい知識を啓発し、生活習慣と関連した予防法の普及に努め、地域住民の生活習慣を見直す機会となることを目的とする。 2) 出前講座：市町村及び社会福祉協議会と連携し、地域独自の課題に応じた出前講座を開催することで、地域住民の健康ニーズに貢献することを目的とする。			
6	事業実施報告 1) 公開講座の実施 一般住民を対象とした公開講座を以下の通り企画したが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施することが困難となったため、本事業の開催を中止した。			
	日時・定員	講座名	講師名	講座概要
第1回	9月7日（火） 13：30-16：00 定員 25 名	「転ばない体づくり、 生活の中に運動を」～ 身体チェックから運動実践へ～	串間敦朗教授	骨密度・体組成・握力などの健康身体チェックを行い、その結果をもとに健康講座を行う。
第2回	9月8日（水） 14：00-16：00 定員 25 名	「転ばない体づくり、 生活の中に運動を」～ 楽しく実践『いきいき健幸体操』～	原村幸代助手	心身ともに健やかに過ごせる体づくりを目指した健幸体操や転倒・骨粗鬆症、認知症等の各種予防体操を行う。
第3回	9月15日（水） 13：30-15：30 定員 20 名	“おいしく”食べて健康に	菅野幸子教授	野菜ブーケを作成し、栄養・食についての学びを深めていく。
2)	地域住民のニーズに応じた出前講座開催に向けた取り組み 2019 年「地域住民のニーズに応じた公開講座の在り方に関する調査」により、宮崎県内市町村においては「講師選定」や「講師の確保」に課題があり、本学の人的資源を活用することで講師選定や費用に関する課題の解決が可能であることが明らかとなったことから、2020 年度、課題解決に向け、本学の人的資源について調査を実施した。2021 年、調査結果を踏まえ「2021 年度出前講座」並びに「2021 年度出前講座実施要領」を作成し、県内全市町村と社会福祉協議会へ送付し 2022 年度出前講座申込みを募り、4 件の申込みがあり、新型コロナウイルス感染拡大により 1 件キャンセルがあった。本事業は宮崎県内市町村及び県内社会福祉協議会の要望に応じて開催するものであり、地域の健康ニーズの向上に寄与しており、センターの主要事業であることより、			

より対象のニーズに貢献できるよう、社会への発信が必要であると考え、実施要領と講師一覧を読み手にとってわかり易く編集し、パンフレット（冊子）を作成した。また、出前講座の名称を「出張！ひむかアカデミア」とした。本年度依頼分は感染状況が落ち着いている10月～11月に川南、新富、串間で開催し、計118名が受講した。

開催日	講座名	講師名	開催場所
10月7日	コロナに負けずにいつまでもいきいき健やかに！ 一日常の感染予防	邊 木 園 幸 准教授	新富町文化会館 大会議室
10月8日	こころの声に寄り添い、こころを元気に	川 村 道 子 教授	サン A 川南文化ホール 2F 研修室
12月3日	ゲートキーパー養成講座	川 村 道 子 教授	串間市総合保健福祉センター研修室

7 事業の評価

1) 公開講座について

3回開催の予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、参加者の安全を考慮して中止とした。本講座を楽しみにしている地域住民もいらっしゃることから、申込みいただいた方への配慮として、次年度優先的に連絡する予定である。

2) 出前講座について

参加者のアンケート結果より、講座内容満足度は3講座ともに5段階評価の「5：満足」であり、また、自由記載には、「できることから実行していきます。とても参考になりました。ありがとうございました。」、「とても分かりやすく、受講生が満足されていました。（参加率も良いです）。座ったままだけでなく、手洗いの演習があったことで、より集中していたように感じました。」、「医学的理論に基づく講演内容は、なかなか受講できる機会がない中で、専門的知識、情報を習得されている看護大学の講師の先生方が得意とされる分野を学ぶ事ができ大変有難く思いました。継続して出前講座を実施していただきたいと思います。」等の記載があり、満足度は高いことが確認できた。今後も、地域のニーズに応じた柔軟な体制を検討し、汎用性の高い事業へブラッシュアップしていく予定である。

2-2)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	邊木園 幸
2 事業名等	高齢者施設における感染対策の実践型出前研修
3 事業組織	<p>宮崎県立看護大学 邊木園幸、武田千穂、勝野絵梨奈、栗原保子、中尾裕之 宮崎県立看護大学看護研究・研修センター：木添茂子 宮崎県感染管理ネットワーク 興梠裕樹（高千穂町国民健康保険病院） 串間真由美（訪問看護ステーションかがやき） 宮崎県福祉保健部健康増進課感染症対策室：蛭原夕起子 宮崎県福祉保健部長寿介護課：服部達哉（施設介護担当） 宮崎県保健所長会：西田敏秀（高鍋保健所長） 宮崎県保健師長会：阿波野恵（日向保健所健康づくり課 課長）</p>
4 事業実施期間	<p>平成30年4月1日～令和4年3月31日 （対象年度 令和3年4月1日～令和4年3月31日）</p>
5 事業の目的	<p>介護老人福祉施設、介護老人保健施設（以下、高齢者施設）は、感染症に対する抵抗力の低下した高齢者が集団で生活する場であること、入所者の中には認知症等で感染予防行動を実践しにくい高齢者もいることから、感染症が発生した場合に感染拡大のリスクが潜んでいると考えられる。感染予防活動の中心的役割を担う看護師や介護職者の人材育成に関する研究報告は見当たらず、高齢者施設における感染予防活動の推進に係る人材育成は途上であると考え。</p> <p>感染管理認定看護師（以下、Certified Nurse Infection Control;CNIC）との協働及び保健所との連携に基づく地域の高齢者施設に勤務する看護職・介護職を対象とした感染対策に関する研修支援プログラムを構築し、県内の各地区に CNIC が出向き実践型研修を実施する。実践型研修の形式をとることで、参加者は感染対策の原理と実践ポイントを学修しながら、CNIC に相談しやすくなると考える。これらの事業を通して地域包括ケアにおける感染対策の充実と強化を図ることをめざす。</p> <p>★令和3年度の取組</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行に伴い、有料老人ホームでのクラスター発生があり、高齢者施設における感染対策の強化は喫緊の課題であることを再認識した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策に焦点をあてた web 研修を実施する。</p> <p>〈事業目的〉</p> <p>(1) 高齢者施設に従事する看護職・介護職を対象とした感染対策に関する実践型の研修支援プログラムを CNIC との協働で構築する。</p> <p>(2) (1)の研修支援プログラムを各地区（または希望施設）に出向いて実施し、高齢者施設における感染対策の実践モデルを育成する。</p> <p>(3) 高齢者施設と CNIC 及び保健所との日常的な相談・支援体制の確立をめざす。</p>
6 事業実施報告	<p>1. web 研修の実施</p> <p>テーマ「新型コロナウイルス感染症への備え」</p> <p>I. 生配信 全4回（1回本編30分、質疑応答10分）</p> <p>II. web による施設別研修；同時双方向 全2回</p> <p>★1回目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生時のゾーニングシミュレーション ・感染対策の相談対応

★2回目（目安；1回目から2～3ヶ月後）

- ・ 新型コロナウイルス感染症及び感染対策に関する相談対応

【Ⅰ．生配信 全4回】

対象施設	研修日	研修テーマ	参加施設数
特別養護老人ホーム、 介護老人保健施設、 介護療養型医療施設、 介護医療院	令和3年 5月25日、 6月1・8・15日 毎週火曜日	1回目：標準予防策（30分） 2回目：個人防護具の着脱・手指衛生（30分） 3回目：新型コロナウイルス感染症の予防対策（30分）	32施設
養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム等	令和3年 5月26日、 6月2・9・16日 毎週水曜日	4回目：新型コロナウイルス感染症の発生を想定したゾーニングシミュレーション（30分）	22施設

視聴環境により中断した施設へは、録画した動画を1週間視聴できるように you tube を活用して配信した。

【Ⅱ．同時双方向 全2回】

研修施設	研修日	方法
県央圏域 介護老人保健施設A	令和3年 7月28日16時～17時	現地訪問
県西圏域 特別養護老人ホームB	令和3年 7月30日10時30分～12時	現地訪問 小林保健所協働
県央圏域 特別養護老人ホームC	令和3年 8月2日13時～15時	現地訪問
県北圏域 グループホームD	令和3年 1回目；8月5日18時～19時30分 2回目；10月19日18時～18時40分	Web 双方向研修

2. 4カ年で構築した研修プログラム内容をDVD化（1セット4枚）した。作成したDVDを県内市町村の介護保険課及び保健所に2セット（1セット4枚）配布した。配布されたDVDは管内の希望する高齢者施設へ貸し出していただくよう周知した。

3. 事業報告書を200部作成した。
4年間の事業を報告書としてまとめ、関係機関（介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、医療院、療養型医療施設 合計133施設、及び市町村・保健所等34か所、企画委員等12名 総合計179か所）へ送付した。

7 事業の評価

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により対面による研修機会が制限される中、web研修という新しい取り組みができたことは、主催者にとっても施設側にとっても貴重な機会であった。施設側のネットワーク環境によって視聴が中断することもあったが、研修を録画して、翌日から希望する施設へ配信することで、参加者に不利益とならないように配慮した。この経験を今後の運営に活かしていきたい。

「高齢者施設における感染症予防のために日頃からの備え：基礎知識と対策 宮崎県版」の研修内容を4枚のDVDとして作成したことは、高齢者施設が主体的に所属施設内で研修を開催することに寄与すると考える。また、DVDの貸し出しを通して、日頃から保健所や市町村役場の介護保険課等との連携強化へつながり、感染症が発生したときの迅速な対応が期待できると考える。

2-3)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	栗原 保子
2 事業名等	感染管理スキルアップ研修事業(Ⅱ) ーリーダー育成及び感染対策チーム活性化支援への取組ー
3 事業組織	宮崎県立看護大学 栗原保子 邊木園幸 勝野絵梨奈 武田千穂
4 事業実施期間	平成30年4月1日から令和4年3月31日まで (対象年度 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
5 事業の目的	<p>1) 県内の医療施設に所属し感染管理に従事する看護職者を対象に実施し、感染管理の質向上に向けて組織的活動が担える看護職リーダーを育成する。</p> <p>2) 感染管理の看護職リーダーとして必要な実践能力の修得を支援する。</p> <p>3) 宮崎県内の感染管理認定看護師と協働し、医療施設の感染対策チームの組織化及びその活動を支援する。</p>
6 事業実施報告	<p><感染管理スキルアップ研修会></p> <p>1) プログラム作成</p> <p>令和元年度の「感染管理スキルアップ研修事業」の成果や課題を踏まえ、研修会プログラム及び運営方法、評価方法について検討した。</p> <p>研修期間は6か月の長期とし、第1回～4回を感染管理の導入・基礎編となる講義・演習(4日間)に加え、第5回目には本研修会での学びを活用した所属施設の課題計画書作成(演習)、各課題に則した3か月間の実践、報告会による全体共有(第6回)という構成とした。講師は、本事業組織の構成員だけでなく、医療関連感染予防と対策等に従事する県内の感染管理認定看護師が講師及び演習支援者となり、より実践的な講義・演習を展開できるようにした。</p> <p>2) 実施要領作成・開催案内通知</p> <p>感染管理スキルアップ研修会実施要領を作成し、宮崎県内の医療施設138箇所に研修会の募集案内を郵送した。尚、実施要領の概要は以下の内容である。</p> <p>(1) 目標</p> <p>①最新の感染症の動向を知る。</p> <p>②感染管理のための基礎知識と技術を再修得する。</p> <p>③医療関連感染防止対策の基本を理解し実践に活かすことができる。</p> <p>④感染管理を担う看護職リーダーとしての役割を自覚できる。</p> <p>⑤組織的な感染管理活動の実践を理解し実践に活かすことができる。</p> <p>⑥地域における感染対策ネットワークの意義を理解することができる。</p> <p>(2) 開催期間：令和3年5月～10月</p> <p>研修時間：9時00分～16時30分</p> <p>(3) 開催場所：宮崎県立看護大学 講義室</p> <p>(4) 募集定員：30名</p> <p>(5) 受講資格：リーダー育成が目的であるため、下記の条件のすべてを満たすことができる者とした。</p> <p>①看護師実務経験5年以上</p> <p>②県内の医療施設でリンクナースとして活動している者、またはその任にあたる予定の者</p> <p>③すべての研修日程に参加できる者</p> <p>④施設からの推薦を受けることができる者</p> <p>(6) 受講料：無料</p>

<p>(7) 募集期間：令和3年4月8日～4月12日（当日消印有効）</p> <p>(8) 修了要件を満たした受講者に、修了証書を発行する。</p> <p>3) 受講者決定</p> <p>30名の定員に対し、受講資格要件を満たす32名を受け入れて実施した。</p> <p>4) 感染管理スキルアップ研修会の実施</p> <p>研修会開催のタイミングで、宮崎県内においても新型コロナウイルス感染症が感染拡大していたことから、技術演習のプログラムを一部変更し、第1回目から第4回目の研修を、オンライン研修で実施した。</p> <p>第1回目と第2回目の研修内容については、YouTubeによる動画配信型研修を実施した。YouTube動画は、5月24日から6月6日の期間（2週間）限定配信とした。第3回目と第4回目は、同時双方向型研修を実施した。第5回目の発表会は、集合研修とし、受講者の所属施設の感染管理の課題改善に向けて取組んだ成果の報告会を実施した。</p> <p>単元毎に、研修プログラムに関するアンケート（無記名）を実施し、その評価を次の授業改善に活かすようにした。</p> <p>詳細は、添付資料、令和3年度感染管理スキルアップ研修事業(Ⅱ)報告書を参照。</p> <p>5) 修了証の発行</p> <p>令和4年2月に、プログラムの全過程を修了した受講者31名に修了証を発行した。</p> <p>6) 報告書作成・発送</p> <p>令和3年度感染管理スキルアップ研修事業(Ⅱ)報告書及び実践報告書を作成し、受講者とその推薦者（管理者）及び講師に発送した。</p> <p>7) 研究への取組</p> <p>「感染管理を推進する看護職者の多職種連携実践能力を育む教育プログラムの検討」の研究テーマ（宮崎県立看護大学研究倫理委員会承認、平成31年3月6日、第28号）に基づき調査を実施した。本事業の成果を、学会で発表（2演題）した。</p> <p><出前講座；アウトリーチ型研修></p> <p>研究チームで独自に開発した「出前方式体験型教育プログラム」をもとに医療施設に直接出向き、医療施設の現状に応じた企画・実施することで、感染管理に関する看護実践能力の向上および、所属施設におけるリーダー的役割の推進が可能となる人材の育成を目的として行っている。</p> <p>感染管理スキルアップ研修に参加した受講者の中から、支援を希望した1施設を対象に、COVID-19の今後の発生動向を想定した感染症病床のゾーニング等への助言を行うことを通して、感染管理の体制整備の支援することを目的に実施した。</p> <p>日時 令和3年11月24日（水）13時30分～16時30分</p> <p>対象 A病院</p> <p>内容 直接体験型感染対策演習－院内ラウンド－ 問題解決型ワークショップ</p>	<p>7 事業の評価</p> <p>研修プログラム毎に、感染管理の目的への重要性への意識を高め、根拠に基づく理解と実践能力の強化を目指した教育プログラムへ繋げることを目的に調査を行った。</p> <p><感染管理スキルアップ研修会；研修プログラムについて></p> <p>研修プログラム開催前後で、全ての研修プログラムの理解度得点平均値と重要度得点平均値が高まったことから、研修プログラムの講義・演習は、根拠を踏まえた理解と重要性への認識を高めることに繋がったと考えられる。YouTubeによる動画配信型研修では、繰り返し学習できて良かったなどの意見があり効果的であった。</p> <p><出前講座；アウトリーチ型研修></p> <p>対象施設の感染対策チーム活動の課題に応じたプログラムを実施することができた。また、継続した感染対策チーム活動や地域の医療施設相互の連携が推進できるよう、感染管理認定看護師との顔の見える関係を支援することができた。</p>
---	--

2-4)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	毛利 聖子
2 事業名等	地域医療における看護の質向上を目指した実践及び研究の協働事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学：毛利聖子 山岸仁美 津田智子 坂井謙次 伊尾喜恵 吹上苑子 局恵里 西都児湯医療センター：清水恵子 野邨つぐみ 川添友梨 木村博人 岩崎千奈 松村真祐美
4 事業実施期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日まで (対象年度：令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)
5 事業の目的	<p>大学教育機関の研究者の立場の者と、西都児湯医療センターと周辺地域の医療関係者が、事例を通して集い、ナイチンゲール看護論を軸にして互いの持ち味を活かしながら協働し、地域全体の看護の質向上を目指し、事例検討会を行う。事例検討会を積み重ねていき、患者の個別にそった質の高い看護の提供をめざすと共に、その成果を研究発表という形で可視化しながら、実践と研究を並行する。看護実践上意味ある場面を研究発表という形で集約し、その研究成果を活かしながら実践を行う。看護の質向上に貢献する体制づくりに向け、地域中核病院とその周辺地域の関係機関が連携し、他の地域にも拡げて支援していく。</p>
6 事業実施報告	<p>1) 事例検討会の開催について</p> <p>年5回開催予定であったが、コロナウイルス蔓延の為、2回(7月と11月)開催した。</p> <p>■7月10日：参加者22名 オンライン開催 360度WEBカメラの購入など、オンライン機器の整備が進み、対面に近い形で3事例の検討を行うことができた。</p> <p>【事例1】老年期男性 肺がん ターミナル期。自宅療養中で外来通院だったが家族が介護困難で入院。外来看護師として何もできなかったという思いがあり振り返った。家族の支える力を確認すると入院は社会力の活用として必要であることが見えた。また、対象の位置から看護者の位置に戻って家族を追い込まない手立てを考える必要性が見えた。</p> <p>【事例2】老年期男性 大腿骨頸部骨折 肝機能障害がある患者に、積極的に鎮痛剤が使用できない。何か方法はないか。患者の反応を捉え返すと痛みが少ない介助について患者自身から発言していたことが見え、看護師の技で疼痛を軽減させていく工夫の必要性を確認した。</p> <p>【事例3】壮年期男性 アルコール性膵炎 急性期を脱したがリハビリが進まず、看護師が関わって変化した内容を振り返りたい。看護師は立場の変換を行い患者の苦しさを感じ取り、ADL拡大に向けての目標を患者と共有しながらチームで関わっていたことが見えた。</p> <p>■11月27日：参加者17名 西都児湯医療センターで対面で開催し、2事例の検討を行なった。</p> <p>【事例1】壮年期女性 慢性呼吸不全 2年前に事例検討会を行った後、褥瘡が好転し、食と排泄もバランスが取れコントロール良好。何がよかったか振り返りたい。事実関係を辿ると、看護師が患者と一緒にケアの方法を考え、本来の患者自身の力を発揮できるように関わっていたことを確認した。また自身が整う事で拒否していた在宅サービスも受け入れ、支える力が大きくなっていたことがわかった。</p> <p>【事例2】老年期男性 脳梗塞後骨折 コルセット装着しADL拡大の中ナースコール頻回で対応困難。どのように対象を見つめていけば良いか。検討会では、問題構造がどこにあるかが検討され、患者の反応の意味がわかると看護の方向性が見いだせた。</p> <p>2) 研究について</p> <p>2020年度終了時に事例検討会が日々の実践にどのように活かされているのか看護師にアンケートを行った。その結果をもとに「ナイチンゲール看護論を基軸とした事例検討会における看護師の学びと課題(第一報)」として年報に研究報告を行った。看護師の学びの共通性のひとつに「病気や症状から見るのではなく、全体像を描き、回復するプロセスが明確になると、ケアへ繋げることができる」があり、事例検討会を通して看護師の患者に対する見つけ方が変化し、日々の実践への変化が見られていることが確認された。今後の課題として、他事例への応用やリーダー層の理論的基盤の強化、部署間および地域の医療者との連携が見出された。</p>

3) 人材育成のためのプログラムの検討

施設側と大学で今後の在り方についてオンラインで協議する時間を設けた。リーダー層の力をつけていくことは確認できたが、リーダー層の学習会開催には至らなかった。しかし、11月の事例検討会では、ファシリテーターを施設側が担い、日頃のカンファレンスの中でも意識的に事例検討が促進できるような位置づけとして行うことができた。

4) 周辺地域との連携について

看護部長が周辺地域の管理者に呼びかけたこともあり西都児湯医療センター以外の1施設からの参加があった。今後も事例を通して、地域周辺の医療・福祉施設への参加を呼びかけていくことを確認した。また施設内MSWの事例検討会への参加もあり、連携も進み始めている。

7 事業の評価

コロナウイルスの蔓延の為、令和3年度は2回、5事例のみの検討会であったが、これまでの事例検討会の積み重ねが着実に表れ、実践に良い変化が起こっていることが確認できた。今後は周辺地域の参加をより積極的によびかけ、地域全体で患者の健康を支えられる事例検討会に発展していけるように支援を行っていく。

また、研究においては、看護師対象のアンケート調査から、その内容を質的にまとめ、事例検討会の成果と課題が明らかにできた。今後は、事例提出者や担当部署が学会発表を行い、施設を超えたディスカッションを行う事でより実践力を高められるような支援を行い、実践と研究の協働を行って看護実践能力のアップを目指すことが課題である。

以上、確実に成果が表れていることから、次年度以降は、西都児湯医療センターにとどまらず、県内の病院に向けて「ナイチンゲール看護論」での事例検討会の開催をよびかける公開講座を新たに立ち上げ、県内での普及を図る予定である。

2-5)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	川村 道子								
2 事業名等	精神科病院中堅看護師の新人看護師教育力育成事業								
3 事業組織	川村道子 (宮崎県立看護大学 教授) 葛島慎吾 (宮崎県立看護大学 助教) 池間功一 (宮崎県立看護大学 助手) 県内精神科病院 (精神科病棟を有する医療関連施設) 看護部長及び教育師長								
4 事業実施期間	令和3年4月1日から令和5年3月31日まで (対象年度 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)								
5 事業の目的	<p>令和元年度から、県内の精神科病院新人看護職員への臨床判断力向上に寄与できる研修プログラムを検討し、研修会を実施した。研修会終了後、研修生を派遣した施設の管理職へのインタビューを通して、新人看護師の臨床判断力の向上だけでなく教育の質向上のための組織改革が課題として挙がり、新人教育担当者への研修のニーズが把握された。その中で、新人教育担当者が新人教育を行う過程でメンタルダウンを来たして休職に追い込まれる事例もあるということも把握された。以上を踏まえ、新人看護職員の成長を支えることに耐えうる土壌を作り、研修プログラムを自施設で実施できる人材を育成することができれば、数少ない新人看護職員の育成を各施設の状況に合わせて確実に実施でき、新人看護職員の離職防止にもつながるのではないかと考えた。また、新人教育担当者の教育力が向上することにより、その役を担う世代にある中堅看護師のやりがいが高められると考えた。</p> <p>そこで、本事業は、精神科病院中堅看護師の研修会を開催し、新人看護師教育力が向上することを目的とする。</p>								
6 事業実施報告	<p>1) 精神科病院中堅看護師の新人看護師教育力向上に寄与できる研修プログラム策定計画に沿って、下記のように策定した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>精神科病院において新人看護師を教育するうえで基盤となる看護力を高める</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>精神科病院において新人看護師を教育するうえで基本的な考えを学ぶ</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>精神科病院において新人看護師を教育するうえでの基本的な考えを基盤に、実際の教育現場を省察する力を高める</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 研修会参加者の到達度と評価方法の検討 各研修後に研修の目標達成度ならびに研修項目・内容が新人看護師教育に役に立ちそうか、理由の自由記述とともに5段階リッカート尺度のアンケートを実施することとした。</p> <p>3) 策定した研修プログラム実施 全3回開催した研修会に15施設のべ83名が参加した。新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、開催方法を検討し、下記のように実施した。 第1回目 2021年7月15日(木) 10:00~15:00 集合型:参加人数:30 第2回目 2021年10月14日(木) 10:00~15:00 集合型:参加人数:28 第3回目 2022年1月27日(木) 10:00~15:00 オンライン:参加人数:25</p> <p>4) 本事業計画の妥当性検討 令和3年度に日本社会精神医学会での演題発表を予定していたが、今学会での一般演題の募集がなかったため、令和4年度開催の日本看護研究学会第27回九州・沖縄地方学会での発表を予定し、現在エントリーの準備を行なっている。</p>	回	内容	1	精神科病院において新人看護師を教育するうえで基盤となる看護力を高める	2	精神科病院において新人看護師を教育するうえで基本的な考えを学ぶ	3	精神科病院において新人看護師を教育するうえでの基本的な考えを基盤に、実際の教育現場を省察する力を高める
回	内容								
1	精神科病院において新人看護師を教育するうえで基盤となる看護力を高める								
2	精神科病院において新人看護師を教育するうえで基本的な考えを学ぶ								
3	精神科病院において新人看護師を教育するうえでの基本的な考えを基盤に、実際の教育現場を省察する力を高める								

7 事業の評価

年度当初は全3回の研修会を対面での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、第3回はオンライン開催を余儀なくされた。しかし、毎回の研修会後のアンケートで目標達成度に関して“非常に高い”“高い”が平均で80.6%と多くを占め、研修項目・内容が新人看護師教育に役に立ちそうかという点に関しては“非常に役に立つ”“役に立つ”が平均で96.0%と多くを占めた。自由記述からも、“今迄考えたこともない、刺激を受けています”“今日の研修を病棟に持ち帰り伝えていきたい”など、参加者が前向きに学んでいることがうかがえた。

また、特に第3回のオンラインでの開催回については“感染を気にせず、移動時間もなく、参加することが出来ました”“グループワークにより、色々な意見を聞くことができた”といった参加者の反応があった。オンラインでの開催で対面できないデメリットがあるが、感染症蔓延下であっても参加者の安全を確保して開催できること、Microsoft Teams のブレイクアウトルームの活用等で十分にグループワークができることなどメリットがあることを再確認した。

本研修会終了後に、県内の精神科病院より中堅看護師の指導力を高めるため臨床・教育場面を省察する研修会開催の依頼があった。今年度の事業に基づき、次年度の研修プログラム開催内容・方法の検討を続けるとともに、ニーズに応じて、各病院の中堅看護師の新人看護師教育力を育成する機会をつくっていく予定である。

2-6)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	葛島慎吾
2 事業名等	精神科訪問看護力向上のためのネットワーク構築事業
3 事業組織	葛島慎吾 (宮崎県立看護大学 助教 精神看護専門看護師) 川村道子 (宮崎県立看護大学 教授) 梅原敏行 (訪問看護ステーションおあふ：宮崎市 代表取締役 精神科認定看護師)
4 事業実施期間	令和3年4月1日から令和6年3月31日まで (対象年度 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
5 事業の目的	<p>近年、「精神障害者を地域で支える」という考えに基づき、国や本県の施策が整備され、精神障害者の地域生活を支える取り組みが進められている。このうち、精神科訪問看護は重要な支援の1つとされ、体制の整備が進められている。しかしながら、精神科訪問看護を実施する看護師は、自己の看護実践を他者と共に評価・発展させる機会が少ないといった困難さを抱えている。特に本県は人的資源や交通網が不十分であることが看護師の困難さにつながっているという問題がある。この問題の解決においては、精神科訪問看護を実施する看護師同士のネットワーク構築が有効であると考え。なぜなら、地方である本県は地元出身者が多く ICT の利活用等の工夫により凝集性が高いネットワーク構築を可能とするからである。</p> <p>以上を踏まえ、本事業は、本県の精神科訪問看護を実施する看護師を対象とし、研修プログラムを軸にして、県全体で看護師個々の精神科訪問看護における臨床実践力(以下「精神科訪問看護力」)を高め合うネットワークの構築を目的とする。</p>
6 事業実施報告	<p>1) 現場の状況把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神科訪問看護の臨床状況把握を目的に精神科訪問看護への同行を継続していった。訪問同行は、訪問看護ステーションとの調整で8月から開始した。同行ケース数は8月2ケース、11月3ケース、12月1ケースだった。特に、11月以降は毎月4ケース程度の訪問同行を予定していたが訪問看護ステーションや同行予定の対象者との日程調整がつかなかったこと、新型コロナウイルス感染症蔓延による本学のBCPレベルおよび本県でのまん延防止等重点措置適用による行動自粛があったこと等により、目標には満たなかった。 精神科訪問看護を実施する上で生じる困難な状況に対して看護師が個人でどのような対処をしているのか看護師3名にインタビューを行い、下図のように整理された。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #e0e0e0; margin-bottom: 5px;">精神科訪問看護師の困難な状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 利用者や家族が、訪問看護でのケアのイメージを持てず、精神科訪問看護の導入がうまくいかない ✓ 訪問看護の機会に、利用者の状況を捉えて看護過程を展開しなければならない ✓ 精神科訪問看護におけるケアの質向上に資する考えの共有を可能にする人材ネットワークが作れにくい ✓ 精神科訪問看護におけるケアの質を高めるために十分な教育体制が整備されていない ✓ 利用者と家族が地域で力を発揮して生活するための地域の受け入れが十分でない </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center; width: 10%;"> <div style="width: 10px; height: 10px; background-color: black; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="width: 10px; height: 10px; background-color: black; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="width: 10px; height: 10px; background-color: black; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="width: 10px; height: 10px; background-color: black; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="width: 10px; height: 10px; background-color: black;"></div> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #e0e0e0; margin-bottom: 5px;">看護師個人の困難な状況への対処</p> <ul style="list-style-type: none"> 「利用者が置かれた状況を探る」 「訪問看護の目的や内容を説明する」 「他職種と情報を補い合う」 「あらゆる場で同僚と意見交換をおこなう」 「判断できないことは持ち帰る」 「社会資源について知識を得る」 「他の職種と対面で意見交換を行う」 「自己学習をする」 「施設名を伏せて訪問する」 </div> </div>

その中でも“訪問看護の機会に、利用者の状況を捉えて看護過程を展開しなければならない”といった困難な状況への対処について多く語られていた。地域で生活する精神障害当事者や家族の理解・対応に関する検討が継続・強化される取り組みが求められる。また“精神科訪問看護におけるケアの質向上に資する考えの共有を可能にする人材ネットワークが作られにくい”といった困難な状況への対処として、社会資源の知識を得ることが挙げられていた。しかし、ただ社会資源の知識を得るだけでなく、様々な社会資源に関与する他職種とどのように連携すれば、より良い看護実践につながるのか理解を深める取り組みが必要である。このことを日本看護研究学会第26回九州沖縄地方会学術集会（2022年1月web開催）で発表した。

以上のような取り組みが施設を超えて実施されることで、看護師は困難な状況により広い視野で対処していくことができると考える。特に、人的資源に乏しい本県においては、施設を超えて学び合えるつながりを促進する研修やネットワークの構築等が必要である。

2) 研修プログラム(案)及びネットワークの活用方法(案)作成

現場の状況把握を踏まえ、下記のように研修プログラム(案)を作成した。

回	内容
1	精神科訪問看護における困難な状況とその対処等について施設を超えて共有する
2	地域で生活する精神障害当事者や家族の理解を深める
3	精神科訪問看護に係る職種との連携について理解を深める

以上の研修プログラムを介しながら、事業組織や各地域に勤務する看護師同士が互いを知り、日々の実践を共有することで、卓越した看護実践につながる知を創出できるネットワーク構築を目指す。ネットワークにおいて施設を超えた学び合いを促進するために、情報交換等を対面だけでなく、電子メールやSNS上のプライベートグループを活用する予定である。

7 事業の評価

今年度の活動状況を踏まえ、精神科訪問看護の同行は次年度も実施していく予定である。同時に精神科訪問看護を実施する上で生じる困難な状況に看護師がどのような対処をしているのか聞き取りを続け、研修プログラム・ネットワークの活用方法を精錬させる必要があると考える。

また、今年度の活動を踏まえ、次年度は主として各地域でネットワークの中心となり連絡調整等を行う施設(以下、「各地域のコア施設」)になりうる施設の看護師に研修プログラムを実施する予定である。研修プログラムを施設を超えて事業組織及び各地域に勤務する看護師同士が互いを知り、日々の実践を共有する機会とし、ICTを積極的に活用しながら臨床状況等に関連する情報交換をしていく体制を整え、ネットワーク拡大に備える予定である。

3. 資格認定看護教育部門

令和3年度センター部門報告

1 部 門 名	資格認定看護教育部門																				
2 部 門 職 員 部 門 長 邊木園 幸 副部門長 武田 千穂 部 員 杉田 加代子、福田 真弓																					
3 実 施 期 間	令和3年4月1日～令和4年3月31日																				
4 部門の概要 1) 感染管理認定看護師教育課程の開講 〈教育目的〉 (1) 医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族に対し、専門的知識と高度な技術に基づいて医療関連感染の予防と管理を実践できる能力を育成する。 (2) 医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族に対し、医療関連感染の予防と管理について指導できる能力を育成する。 (3) 医療関連感染の予防と管理について、医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族からの相談に対応し、問題解決に向けた支援ができる能力を育成する。 〈教育期間〉令和3年7月～令和4年2月 〈定 員〉15名 2) 資格認定看護師教育課程のあり方検討会の設置																					
5 実施報告 1) 感染管理認定看護師教育課程について 令和2年度に「感染管理認定看護師教育課程」を開講予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、教育課程の運営を検討した結果、諸般の事情を鑑み開講延期となった。入学予定者6名については、令和3年度の入学を保証した。令和3年度は「感染管理認定看護師教育課程」の開講にあたり、研修生の追加募集を行い合計22名の研修生が入学した。基準カリキュラムを遵守し、BCPに応じて時間割を調整しながら、修了要件を満たすように運営した結果、22名全員が修了した。 (1) 入学者選抜試験及び結果の概要 令和3年度研修生の追加募集を実施 入学者選抜試験；令和3年4月10日（土） 合格発表；令和3年4月16日（金） 入学前ガイダンス；令和3年5月12日（水）13時30分～15時30分（オンライン開催） 令和3年度入学者22名（県内9名、県外13名） 表1）試験結果（令和3年度 追加募集）																					
<table><tr><td></td><td>募集定員</td><td>志願者数</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td><td>実質倍率</td></tr><tr><td>県内</td><td rowspan="3">10名程度</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td rowspan="3">1.0</td></tr><tr><td>県外</td><td>15</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>23</td><td>17</td><td>17</td></tr></table>			募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	県内	10名程度	8	8	8	1.0	県外	15	9	9	合計	23	17	17
	募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率																
県内	10名程度	8	8	8	1.0																
県外		15	9	9																	
合計		23	17	17																	
実質倍率＝受験者÷合格者																					
(2) 教育について ◆ 教 育 期 間 令和3年7月1日（木）～令和4年2月22日（火） ◆ 授 業 時 間 全20科目360時間、学内演習90時間、臨地実習180時間 ◆ 科 目 試 験 令和3年10月6日（水）～10月14日（木）																					

- ◆ 臨地実習期間 令和3年11月4日（木）～12月10日（金）
- ◆ 臨地実習報告会 令和3年12月16日（木）
- ◆ プログラム発表会 令和4年1月25日（火）
- ◆ 修了試験 令和4年2月1日（火）

(3) 臨地実習について

表2) 実習施設と研修生配置数の一覧

実習施設名	研修生数
国立大学法人 宮崎大学医学部附属病院	2人
宮崎市郡医師会病院	2人
独立行政法人国立病院機構 宮崎東病院	1人
社会医療法人同心会 古賀総合病院	2人
独立行政法人地域医療機能推進機構 宮崎江南病院	2人
独立行政法人国立病院機構 都城医療センター	2人
宮崎県立延岡病院	2人
高千穂町国民健康保険病院	2人
鹿児島市立病院	2人
鹿児島市医師会病院	2人
国立大学法人 大分大学医学部附属病院	2人
日本赤十字社 大分赤十字病院	1人

(4) 運営について

運営にあたっては、教員会6回と入試委員会5回、実習指導者会議2回を開催した。日本看護協会の教育機関としての認定更新審査においては、研修生便覧の表現に対する指摘を受けたが、基準カリキュラムに準じた運営を行っており2026年まで教育機関として認可された。

授業科目は、全て研修生による授業評価(5段階評価リッカートスケール)を行い、全科目及び実習等の満足度の平均は4.3点であった。

(5) 令和3年度の実践について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大学のBCPレベルに準じて対面授業とオンライン授業を使い分けた。オンライン授業については、研修生に不利益がないように十分な説明を行い実施した。実習については、県内8施設、県外4施設で実習を行った。感染拡大のリスクから、県域間の移動制限など様々な行動制限があったものの、医療機関での実習を行うことができた。また、オンラインを活用した個別指導・相談対応等を行ったり、研修生間の情報共有の機会を設けることができた。研修生間の交流は徐々に広がり、研修修了後のネットワーク構築の礎は築けたと考える。

2) 資格認定看護師教育課程のあり方検討会について

令和5年度以降の認定看護師教育課程のあり方について、会議を2回開催した。

宮崎県看護協会及び宮崎県福祉保健部医療薬務課看護担当との協働で、県内医療機関へのニーズ調査を実施した。

6 評価

新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴い、医療機関における感染管理への関心が高まったことにより、研修生の増加に繋がった。感染管理認定看護師の役割に対する期待は大きく、研修生が所属施設に戻ってからその責務を発揮できる専門的能力は十分に修得できたと考える。オンラインを活用した講義や会議は新しい取組であったが、個別支援により支障なく受講・参加できるようになった。この体験が、修了後の活動に役に立つと考える。

今後の資格認定看護師教育課程のあり方については、ニーズ調査をふまえて協議を継続していくこととする。

4. センターが管轄するプロジェクト

4-1)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	山口 裕子
2 事業名等	魅力ある大学づくり・人づくり事業：看護師等の県内定着促進事業
3 事業組織	<p>* 県医療薬務課</p> <p>* 看護師などの県内定着促進事業運営委員会：就職対策委員会（教員：川村道子、中村千穂子、濱寄真由美、橋口穂奈美、毛利聖子、大野理恵、壹岐さより、中角吉伸、坂井謙次、事務局：矢野雅博、川野洋之、川中菜月、山口裕子）</p>
4 事業実施期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
5 事業の目的	<p>県立看護大学を核として、県内どこでも専門性の高い看護を受けることができる体制づくりを進めるため、卒業生等の県内就職率 50%を目標とするとともにUターン支援を強化し、少子高齢化に対応した地域づくりの推進を図る。</p>
6 事業実施報告	<p>1) 就職相談室の環境整備</p> <p>① 採用に関する情報及び就職情報ファイルや進学等の情報管理～前年度・現年度</p> <p>② 「就職採用試験受験結果報告書」の管理～平成18年度から令和3年度分保存</p> <p>2) 就職情報の収集・提供に関すること</p> <p>① 採用に関する新着情報等の広報～県内求人情報並びに九州管内分を主に掲示するとともに、主要な県内医療機関情報は就職対策委員長を通じてメールにて送信</p> <p>② 県内医療機関の採用日程・病院局ナースガイダンス&バスツアー日程・インターンシップ日程の広報→県内医療機関並びに自治体保健師採用日程について、掲示するとともに、就職対策委員長を通じて学生へ周知を図った。学生向けの就活イベントの病院局ナースガイダンス&バスツアーは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置のため開催中止となった。個別での病院説明会・インターンシップの参加、オンライン病院局と本学部生のオンライン座談会(2/26)、宮崎大学医学部附属病院説明会(Zoom3/7)、その他にも3年次生は自主的に業者による県内医療機関合同就職説明会(3/13)にも参加</p> <p>3) 学生の就職支援・相談に関すること</p> <p>① 就職ガイダンス・看護実践を語る会</p> <p>就職ガイダンス4年次(4/7)3年次(8/18)、2年次(12/17)、1年次(12/7)、看護実践を語る会の動画配信(12/24～冬季休暇期間より3月末まで視聴)</p> <p>② 模擬面接・小論文講座</p> <p>模擬面接：県内外を問わず学生の就職・進学希望者に対して就職対策委員会にて実施、個別・集団面接4～7月、5回：48名、他、個別にて教員も実施。</p> <p>小論文講座：小論文講座の講義受講後、4～5月、5回実施：64名（大館教授）</p> <p>助産師進学者に対して助産師養成進学者への説明会ならびに個別での模擬面接（濱寄准教授）を実施</p> <p>③ 県内医療機関合同就職説明会</p> <p>前年度同様、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置のためブースでの対面方式から録画と資料提供にて開催に変更、12月24日より配信、低学年からの視聴も可能にし</p>

た。動画提供 25 施設、資料のみ提供 10 施設あり、視聴期間も 3 月末まで延長

④ 学生からの就職相談の対応

相談者:271 名、就職相談室利用者:368 名

⑤ 相談内容の記録や関係者への報告

就職対策委員長・中村准教授、教務学生担当者へ報告

4) 既卒者・U ターン者の就職支援に関すること

学内ならびに同窓会ホームページ PR をリニューアルするとともに学外からアクセスできるように整備した。U ターン者の相談件数は、教員の相談 0 件、相談員 0 件であった。U ターンに関する医療機関との情報交換については、県内医療機関合同就職説明会での意見交換会中止。参加施設へアンケートについては、35 施設中 5 施設、令和 3 年度 U ターン者 6 名

5) 医療機関等の来学に関すること

職員採用に関する情報や卒業生の活躍状況を収集した。延 9 施設(県内 6 施設:県外:3 施設)の来校時に情報収集、県内外の警戒地域の来校お断りにて電話・Zoom での就職情報収集(4 施設)

7 事業の評価

令和 3 年度学部生の県内就職者は 46 名、県内定着率は 52.3%で目標値達成した。新型コロナウイルス感染症拡大防止措置にて県内医療機関や施設での実習の機会やインターンシップや病院見学会の機会の減少もあったが、このような状況だからこそ、県外よりも家族や知人の住む県内といった地元志向が高まったとも考える。各病院工夫を凝らしての WEB 対応や少人数での個別対応などもあるものの学生の自主的な就職活動には個人差が見られた。学生全体の集団向けと個人に合わせて細やかな情報を発信することが必要である。5 名と若干数ではあるが、県外出身者が就職先を選択していた。大学生活での出会いや体験を通じて宮崎県内での就業を選択していた。今後も、コロナ患者の動向を注視しつつ学生の安心かつ安全を担保しての就職支援や県外出身者の宮崎県内への就業促進を継続する必要がある。

看護実践を語る会や就職ガイダンス、4 年生就職体験を語る会といった学内の就活イベントでは、感染症対策に万全の注意を図り実施できた。県内に勤務する看護職の卒業生や県内就職内定者である身近な在校生による体験談や意見交換、交流を通じて県内就業の魅力をアピールできた。今後も卒業生・在校生による就活サポーターは継続していく。

低学年向けの就職ガイダンスを開催し、卒業生の就職先や U ターン者アンケートの結果の一部を報告し県内就職への動機付けを行った。新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置により、県内医療機関の対面によるインターンシップ・病院見学会等の中止や個別対応、WEB 変更等へ生じていることから、学生ひとり一人の希望に対応したきめ細やかな情報提供をタイムリーに発信することが大切である。

進学者が 13 名いた。今後、保健師、助産師、養護教諭等へ進む学生に対しても就活学生と同等に教員と密な連携を図り細やかな支援体制を強化する必要がある。

今後も、大学・県内医療機関・看護協会等、関連諸団体等と連携しながら、コロナ禍で学ぶ看護大生が安心して就職できるためにもアイデアを出し合って県内就職に繋げていけるよう検討を継続する。

U ターン支援に関しては、医療機関からの情報を収集し蓄積していく。同窓会並びに教員やナースセンターと連携を図り、卒業生が仕事の悩みや転職などの相談の窓口として母校の資源を有効活用できるように情報発信し再就職支援も継続する。

4-2)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	川原 瑞代
2 事業名等	地域志向の看護力を備えた訪問看護師養成事業 「地域志向の看護力育成事業」 地方創生事業「魅力ある大学づくり・人づくり事業」 (令和2年度～令和4年度)
3 事業組織	宮崎県立看護大学(小野美奈子、川原瑞代、金子美千代、中角吉伸、宮ゆうこ) 宮崎県立看護大学看護研究・研修センター(木添茂子) 宮崎県医療薬務課(鴫 香織、野尻大樹、黒岩由衣) 宮崎県看護協会・宮崎県ナースセンター(橋口栄子、佐伯綾子、日高真美子) 県内訪問看護ステーション
4 事業実施期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (令和2年4月1日～令和5年3月31日)
5 事業の目的	1) 県内看護師に対する実践型研修により、地域を志向し、地域包括ケアの中で力を発揮できる看護師を育成する。 2) 新任期訪問看護師が、安定して在宅療養支援ができる実践力向上のためのプログラムを開発する。
6 事業実施報告	1) 県内看護師に対する実践型研修の実施 ①看護管理者の課題解決プロジェクト研修 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け実施できなかった。 ②看護教員の訪問看護研修 ・県内看護師養成所の看護教員5名が受講し、2月～3月に講義(オンライン)、訪問看護研修1日、報告会(紙上報告)を実施した。 ③新任期訪問看護が所属する訪問看護ステーション相互研修 ・県内2ヶ所の訪問看護ステーションから希望があった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け現場での相互研修は実施できなかったが、2)②による相互研修を実施した。 ・新任期訪問看護師育成の先進地である、ケアプロ訪問看護ステーション(東京)において、新任期訪問看護師が研修(同行訪問)を行うとともに、研修施設の新任期訪問看護師との情報交換を行った(12/10:2名参加)。 2) 新任期訪問看護師育成プログラムの開発 ①宮崎県訪問看護師養成研修体系に添った研修の評価(県看護協会と連携) ・県看護協会主催によるコアカリキュラム(3日間)の企画・運営・評価を協働で実施した。(日向会場:8月、受講者5名、宮崎会場:10～11月、受講者11名) ②新任期訪問看護師交流会の開催(県看護協会と連携) ・県看護協会主催による新卒訪問看護師及び上司(管理者)参加の「新卒訪問看護師育成研修会・交流会」(対面4/21、オンライン10/30、2/26)の企画・運営・評価を協働で実施した。 ③新任期訪問看護師の臨床研修等の開催(県看護協会と連携) ・県看護協会主催の2年目訪問看護師(2名)臨床研修の企画・評価を協働で実施した。新型コロナウイルス感染症のため、臨床実習期間が短期間(約1週間)となったため、OJTにおける看護基本技術修得のための学修環境整備を支援した。

④新任期訪問看護師育成プログラムの開発のための情報収集

- ・関係団体や各都道府県が実施している新任期訪問看護師育成プログラムに関する情報収集を行った。
- ・新任期訪問看護師が所属する県内2ヶ所の訪問看護ステーションの視察を行い、管理者、新任期訪問看護師と意見交換を行った。(3/10)
- ・ケアプロ訪問看護ステーション(東京)において、新任期訪問看護師の教育体制について研修、意見交換を行った。(12/10:訪問看護ステーション管理者1名、宮崎県看護協会2名、本学1名参加)

3)在宅看護に係わる研究支援

- ・1訪問看護ステーションの研究支援を開始した。(継続中)
- ・新任期保健師2名が2学会の学術集会(オンライン)に参加した。

4)今後の訪問看護人財育成に向けた推進体制づくり

- ・県、看護協会と協働で、県内全訪問看護ステーション訪問看護師749名を対象に、「“訪問看護師が働き続けられる環境づくり”に関する調査研究」を実施し、343名(45.8%)から回答を得た。

5)その他

- ・事業代表者が、宮崎県訪問看護推進協議会(11/12)、宮崎県訪問看護推進検討会(4/15、9/17、1/20)に委員として出席し、関係機関との連携を図った。

7 事業の評価

- 1)県内看護師に対する実践型研修の一部は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、代替研修などに実施方法、内容を変更して可能な限り実施した。参加者の満足度は高く、訪問看護師の実践力向上、地域包括ケア、看護基礎教育の充実につながる成果が得られた。
- 2)事業最終年度(R4年度)の、新任期訪問看護師育成プログラムの開発にむけ、県、宮崎県看護協会と協働し事業の評価を継続的に行った。特に、新任期訪問看護師とその上司(管理者)間の交流機会、新任期全期における段階的な臨床研修、3年目訪問看護師の研究能力の向上、OJTの充実の必要性があることを確認した。
- 3)県内では、訪問看護ステーションの新規開設が増える一方、年間約10事業所の休止・廃止があるため、訪問看護師が働き続けられる環境づくりへの課題がある。「“訪問看護師が働き続けられる環境づくり”に関する調査研究」は、現在分析中であり、R4年度に結果の公表を予定している。

4-3)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	小野 美奈子
2 事業名等	委託事業) 保健師の力育成事業
3 事業組織	<p>宮崎県健康増進課課長補佐(統括保健師): 坂本三智代 宮崎県医療薬務課看護担当: 黒岩由衣、鵜香織、 宮崎県健康増進課: 永野秀子 宮崎県都城保健所: 斎藤皆子 宮崎県立看護大学: 小野美奈子、川原瑞代、木添茂子 宮崎大学医学部看護学科: 蒲原真澄 保健所保健師: 永石朗子(小林保健所: フォローアップ研修担当) 長谷川久美子(日南保健所: 新任保健師研修担当) 退職保健師: 古市ミドリ(県看護協会) 峯田孝子(退職保健師) 県看護協会保健師職能委員: 横山千穂 市町村保健師: 山之口市子(えびの市)</p>
4 事業実施期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (令和2年4月1日から令和5年3月31日まで)
5 事業の目的	<p>複雑化する地域保健の課題を解決し、県民の健康の維持増進及び保健・医療・福祉の向上を図るため、県、看護系大学、看護協会との協働の中で「宮崎県保健師現任教育マニュアル改訂2版」に沿った段階別保健師研修を実施することにより、保健師の資質及び実践力の向上を目指すとともに保健師の現任教育を推進する。</p>
6 事業実施報告	<p>1) 宮崎県段階別保健師研修運営委員会を組織し、以下の活動を行った。 (1) 宮崎県段階別保健師研修運営委員会開催(5/27、10/12、12/21、3/1(メール会議)): 宮崎県立看護大学・県庁 (2) キャリアアップ研修企画・運営・評価、個別指導 (受講生4名、7/15、10/28、11/6、12/16: 宮崎県立看護大) 個別指導2名 12/1、12/2: 宮崎県立看護大) (3) 段階別保健師研修の企画・運営支援、講師 ・新任保健師研修(受講生名20名(1名辞退)): 8/4、10/5、10/14、11/30、12/14 : 日南保健所) ・フォローアップ研修(受講生16名: 7/28、10/6、12/1: 小林保健所) (4) アクションプラン等の個別指導 (5) コンサルタント登録6名及び段階別保健師研修への派遣 (6) 宮崎県段階別保健師研修運営委員会における出前公開講座: コロナ禍により実施せず</p>
7 事業の評価	<p>1) キャリアアップ研修評価</p> <p>■企画評価</p> <p>令和2年度に改訂した「宮崎県保健師現任教育マニュアル改訂2版」に基づきキャリアアップ研修を実施した。地域診断力の向上を目的として地域の健康データから健康課題を抽出し課題解決策を考えていくプログラムを昨年と同様に企画した。改訂2版からは地域の健康課題を焦点化することに重点をおいていることもあり目的が明確でデータ分析から得られる結果に、受講生は達成感を感じていた。</p> <p>宮崎県保健師長会との合同研修である公開講座も昨年度と同様に、キャリアアップ研修で取り</p>

組んでいる「健康データから地域をみる」をテーマに実施した。日頃、実践している業務を振り返り健康データから統計分析を行い、地域の健康課題の施策を考えていくプロセスを考えていく保健師活動のあり方を考える機会となった。

■実施評価

- ・受講生は4名と昨年より少なかったが、個別に対応するには適度な人数であった。昨年度は、コロナ感染拡大により研修会場が固定的でなかったが、今年度は大学で予定どおり実施できた。しかし、第5回は、報告会を予定していたが、受講生がコロナ対応に追われていたため紙面での提出となった。
- ・最終報告書をまとめるにあたり、分析方法やデータ処理を講義中にまとめることができなかったことについては、個別相談日を設けて対応した。コロナ対応で個別相談を受けられない受講生もいたが、メールや電話等で指導を受けられるように配慮した。

■結果評価

1) 取り組んだテーマ及び助言からの今後の取組等

①特定医療費（指定難病）受給者証所持者に対する避難行動支援の連携に向けて取り組む課題
酸素等の医療機器を使用している人と避難行動手段・場所との関連、受給者を地図におとして見える化していくことを検討していた。

②国保データベース（KDB）システムのデータ等に基づく宮崎市大塚地区の生活習慣病対策の現状と課題

同規模地域との比較のみならず、経年の統計で担当地区をみてもいいのではないかと。また、血圧及び服薬管理の有無と飲酒、血圧、男性のがん、女子のがんとの関係性について考えてはとの助言に対して、健診受診、喫煙、受動喫煙等を計画に盛り込んでいくことを考えていた。

③新型コロナウイルス感染症が子どもに与える影響について

ー児童・保護者アンケート調査からみる必要な取組の考察ー

対象者を6年生に限定した理由、睡眠、ストレス、運動とメディアとの関連、3校に対して調査が行われているが学校ごとの違いはあるかとの質疑があった。この質疑に対して調査を実施した時期と感染状況の背景等の基本情報や学校報告会での状況を報告書に掲載することを考えていた。

④要保護児童に対する支援における関係機関との連携体制の検討

福祉行政報告例に掲載されている統計がどのように計上されているのか、虐待の種別を表すグラフを種別ごとに表したら見やすいのではないかと意見があった。これに対して、関係があるところはまとめてグラフの表し方を考えていた

2) 保健師の力育成事業評価

受講生全員がコロナ対応に中心的な役割を担う人達であったが、コロナ禍の中の業務多忙な中でも最後の報告書を提出した。

担当業務の中で抱えている健康データ、アンケート調査結果を分析し課題を抽出焦点化し、対応策に取り組んでいた。データ分析からえられた結果をいかにわかりやすく説明するためにどのグラフを用いたらいいかを考え見せる化に取り組んでいた。

今回のデータ分析が今後の施策の方針にも活用できるものもあり、今後の活用に期待したい。

受講生は、コロナ対応の中で研修に取り組む時間が制限された中でも最後までやり抜き、後輩の育成にもつながったと考える。

3) 次年度にむけての課題

(1) コロナ禍での事業運営について、検討していく必要がある。

(2) コロナ禍では、リーダーの職位では負担が大きい。リーダーになる前の参加を考えていく必要がある。

(3) プログラムの内容を早い段階別研修に取り入れると地域診断力の育成につながると考えられるため、プログラムの検討も必要である。